

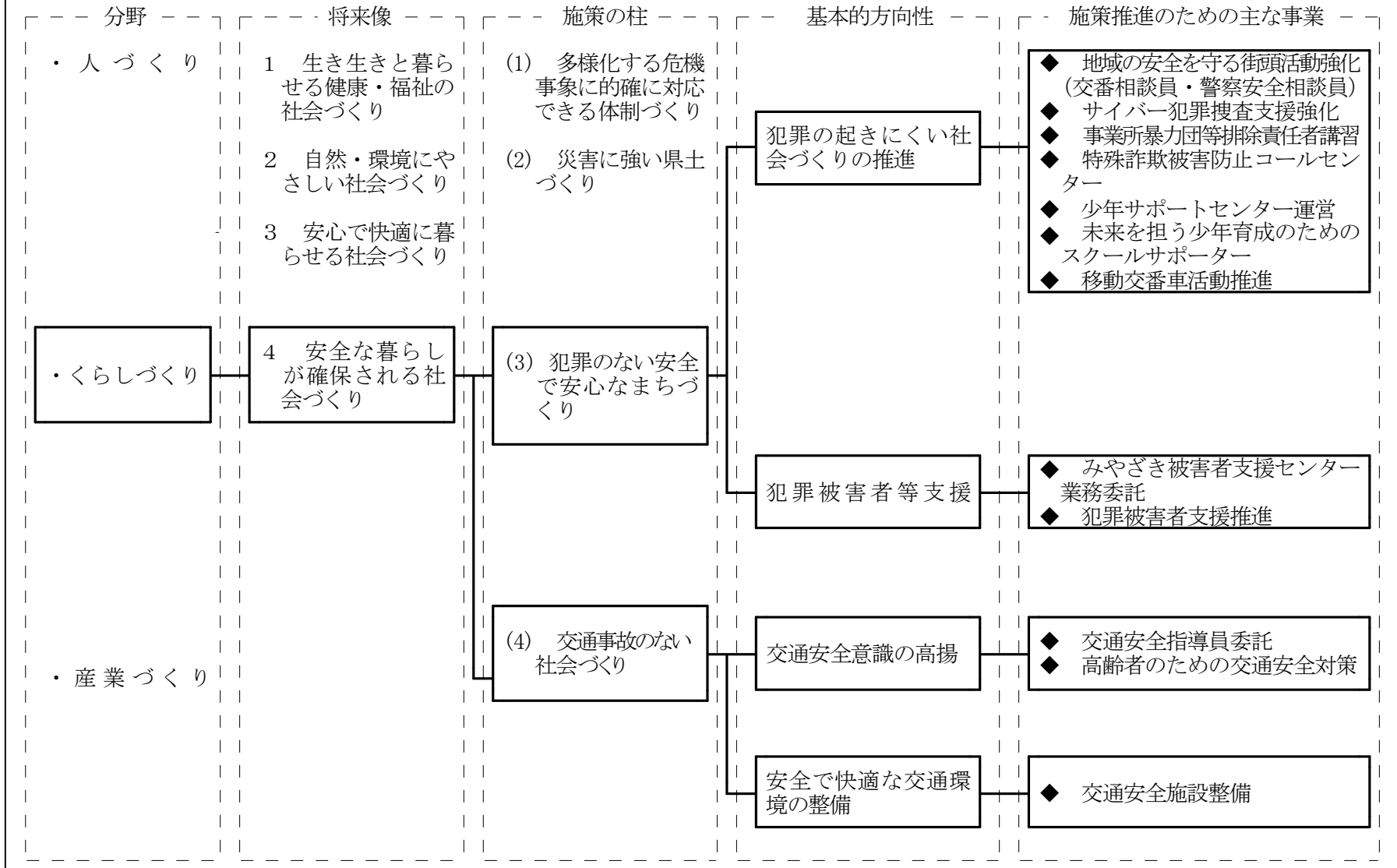
令和 6 年度

決算特別委員会資料

宮崎県警察本部

1. 表紙・目次	01 - 02
2. 施策の体系	03
3. 令和 6 年度決算特別委員会資料	04 - 10
4. 主要施策に関する資料	11 - 19

宮崎県総合計画2023 (公安委員会関係)



令和6年度決算事項別明細総括表

公安委員会

	課 別	予算額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額		不用額(円)	執行率 %	説 明
				明許(円)	事故(円)			
一 般 会 計	警 察 本 部	29,354,653,206	28,702,025,954	173,348,000	0	479,279,252	(98.4) 97.8	
合 計		29,354,653,206	28,702,025,954	173,348,000		479,279,252	(98.4) 97.8	

※恩給及び退職年金費は含まない

令和6年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

公安委員会

頁	款・項・目・節		予算額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額		不用額(円)	執行率 %	説 明
					明許(円)	事故(円)			
224 ～ 225	(款) 9 警 察 費		29,354,653,206	28,702,025,954	173,348,000	0	479,279,252	(98.4) 97.8	
		(項) 1 警察管理費	26,086,293,206	25,506,295,603	173,348,000	0	406,649,603	(98.4) 97.8	
		(目) 1 公安委員会費	13,388,000	12,126,507	0	0	1,261,493	90.6	
		報 酬	9,857,000	9,115,500	0	0	741,500		
		報 償 費	100,000	80,080	0	0	19,920		
		旅 費	1,627,000	1,165,984	0	0	461,016		
		交 際 費	25,000	2,800	0	0	22,200		
		需 用 費	124,000	107,243	0	0	16,757		
		委 託 料	439,000	438,900	0	0	100		
		負担金、補助及び交付金	1,216,000	1,216,000	0	0	0		

頁	款・項・目・節		予算額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額		不用額(円)	執行率 %	説 明
					明許(円)	事故(円)			
224 ～ 227		(目) 2 警察本部費	22,710,390,206	22,351,872,889	0	0	358,517,317	98.4	
		報 酬	141,716,000	141,026,595	0	0	689,405		
		給 料	9,124,851,000	9,110,460,186	0	0	14,390,814		
		職員手当等	8,601,429,000	8,412,739,047	0	0	188,689,953		
		共 済 費	3,295,955,000	3,179,182,900	0	0	116,772,100		
		災害補償費	263,000	62,010	0	0	200,990		
		報 償 費	47,052,000	44,952,984	0	0	2,099,016		
		旅 費	62,644,000	52,583,356	0	0	10,060,644		
		交 際 費	836,000	433,415	0	0	402,585		
		需 用 費	543,688,000	522,995,078	0	0	20,692,922		
		役 務 費	102,591,000	99,316,727	0	0	3,274,273		
		委 託 料	88,761,000	87,892,345	0	0	868,655		
		使用料及び賃借料	684,692,000	684,361,400	0	0	330,600		
		備品購入費	13,924,000	13,879,140	0	0	44,860		
		負担金、補助及び交付金	248,000	247,500	0	0	500		
		補償、補填及び賠償金	1,740,206	1,740,206	0	0	0		

令和6年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

公安委員会

頁	款・項・目・節			予算額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額		不用額(円)	執行率 %	説 明
						明許(円)	事故(円)			
226 ～ 227		(目) 3 装 備 費		722,967,000	696,335,337	0	0	26,631,663	96.3	
		旅 費		855,000	595,640	0	0	259,360		
		需 用 費		653,931,000	631,142,089	0	0	22,788,911		
		役 務 費		20,419,000	18,152,242	0	0	2,266,758		
		委 託 料		292,000	233,200	0	0	58,800		
		使用料及び賃借料		15,407,000	15,406,600	0	0	400		
		工事請負費		3,479,000	3,385,800	0	0	93,200		
		備品購入費		16,735,000	15,647,966	0	0	1,087,034		
		公 課 費		11,849,000	11,771,800	0	0	77,200		

令和6年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

公安委員会

頁	款・項・目・節			予算額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額		不用額(円)	執行率 %	説 明
						明許(円)	事故(円)			
226 ～ 229		(目) 4 警察施設費		1,456,129,000	1,270,194,162	173,348,000	0	12,586,838	(99.1) 87.2	
		需 用 費		81,179,000	80,368,637	0	0	810,363		
		役 務 費		9,529,000	9,303,197	0	0	225,803		
		委 託 料		333,295,000	329,977,751	0	0	3,317,249		
		使用料及び賃借料		244,328,000	243,950,281	0	0	377,719		
		工事請負費		604,298,000	596,732,296		0	7,565,704		
		公有財産購入費		183,237,000	9,600,000	173,348,000	0	289,000		
		負担金、補助及び交付金		263,000	262,000	0	0	1,000		

令和6年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

公安委員会

頁	款・項・目・節			予算額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額		不用額(円)	執行率 %	説 明
						明許(円)	事故(円)			
228 ～ 229			(目) 5 運転免許費	1,183,419,000	1,175,766,708	0	0	7,652,292	99.4	
			報 酬	57,171,000	57,096,893	0	0	74,107		
			職員手当等	21,188,000	21,187,050	0	0	950		
			共 済 費	11,954,000	11,944,673	0	0	9,327		
			報 償 費	14,000	8,976	0	0	5,024		
			旅 費	2,487,000	1,916,479	0	0	570,521		
			需 用 費	125,821,000	118,951,674	0	0	6,869,326		
			役 務 費	24,191,000	24,175,877	0	0	15,123		
			委 託 料	817,819,000	817,768,567	0	0	50,433		
			使用料及び賃借料	118,113,000	118,057,324	0	0	55,676		
			工事請負費	1,738,000	1,738,000	0	0	0		
			備品購入費	2,339,000	2,337,995	0	0	1,005		
			公 課 費	584,000	583,200	0	0	800		

頁	款・項・目・節		予算額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額		不用額(円)	執行率 %	説 明
					明許(円)	事故(円)			
228 ～ 231		(項) 2 警察活動費	3,268,360,000	3,195,730,351	0	0	72,629,649	97.8	【主要施策の事業名】 ・地域の安全を守る街頭活動強化（頁594） ・サイバー犯罪捜査支援強化（頁594） ・事業所暴力団等排除責任者講習（頁595） ・特殊詐欺被害防止コールセンター（頁595） ・少年サポートセンター運営（頁595） ・未来を担う少年育成のための スクールサポーター（頁595） ・移動交番車活動推進（頁596） ・みやざき被害者支援センター業務委託 （頁596） ・犯罪被害者支援推進（頁596） ・交通安全指導員委託（頁599） ・高齢者のための交通安全対策（頁599） ・交通安全施設整備（頁600）
		(目) 1 警察活動費	3,268,360,000	3,195,730,351	0	0	72,629,649	97.8	
		報 酬	158,055,000	157,969,751	0	0	85,249		
		職員手当等	59,834,000	59,738,178	0	0	95,822		
		共 済 費	31,790,000	31,752,215	0	0	37,785		
		報 償 費	57,519,000	44,324,316	0	0	13,194,684		
		旅 費	124,727,000	117,211,425	0	0	7,515,575		
		需 用 費	335,315,000	326,818,852	0	0	8,496,148		
		役 務 費	323,883,000	310,938,660	0	0	12,944,340		
		委 託 料	570,068,000	553,119,468	0	0	16,948,532		
		使用料及び賃借料	331,345,000	322,630,127	0	0	8,714,873		
		工事請負費	1,195,352,000	1,191,152,444	0	0	4,199,556		
		備品購入費	44,682,000	44,383,515	0	0	298,485		
		負担金、補助及び交付金	35,715,000	35,691,400	0	0	23,600		
		償還金、利子及び割引料	75,000	0	0	0	75,000		

警 察 本 部

くらしづくり 1 安全な暮らしが確保される社会づくり

(1) 犯罪のない安全で安心なまちづくり

【施策目標】

- 県民一人ひとりが防犯意識を高めるとともに、地域住民、事業者、行政等が地域の安全に必要な情報を共有し、連携協働することにより犯罪の未然防止が図られ、安全で安心して暮らすことができる社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○地域の安全を守る街頭活動強化 (県単)	203,312 (218,934)		203,265 (163,803)	
[主な実績内容等] 交番相談員の配置49人 警察安全相談員の配置 18人				
○サイバー犯罪捜査支援強化 (県単)	14,442 (22,731)		14,235 (10,404)	
[主な実績内容等] サイバーセキュリティカレッジの開催 実施回数1,110回 参加人員52,660人				

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○事業所暴力団等排除責任者講習 (県単)	9,868 (9,869)		9,868 (9,868)	
[主な実績内容等] 事業所暴力団等排除責任者講習 実施回数 30回 受講者数 953人				
㊦ 特殊詐欺被害防止コールセンター (県単)	13,081 (12,492)		13,081 (9,306)	
[主な実績内容等] 架電状況 総架電件数 92,908件 架電完了件数 63,460件				
○少年サポートセンター運営 (国1/2,県1/2,県単)	535 (703)		535 (617)	
[主な実績内容等] 非行防止教室の開催 1,019回 支援対象少年指定人員 13人 少年相談受理件数 493件 農業体験、調理、清掃、手芸、スポーツ、ホースセラピー、学習支援 18回 少年参加人員 延べ91人				
○未来を担う少年育成のためのスクールサポーター (県単)	28,451 (31,222)		28,432 (23,473)	
[主な実績内容等] スクールサポーターの配置 9人 相談・助言 1,225件 学校との情報交換等 5,201回 非行防止教室等の支援 417回 パトロール活動 5,681回 会議出席 125回				

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○移動交番車活動推進 (県単)	5,610 (5,846)		5,610 (6,191)	
[主な実績内容等] 令和6年度中の運用実績～182回				
②みやざき被害者支援センター業務委託 (国1/2,県1/2,県単)	10,661 (10,661)		9,803 (6,615)	
[主な実績内容等] 電話、面接相談及び直接支援 333回 カウンセリング 65回				
○犯罪被害者支援推進 (国1/2, 県1/2,県単)	1,718 (2,610)		1,024 (1,141)	
[主な実績内容等] 診断書料、死体検案書料及び初診料等の医療費等公費負担 137件 被害者支援事件数 291件				
合計	現年	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
	287,678		285,853 (231,418)	

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- ① 犯罪情勢の分析及び治安アンケート等に基づき選定した「住宅対象の侵入窃盗対策」、「乗り物対象の窃盗対策」、「特殊詐欺対策」、「サイバー犯罪対策」、「子供・女性の安全・安心確保対策」に関し、防犯情報の都度発信や防犯教室の開催、地域住民等による自主防犯活動の活性化等の諸対策を推進した。
- ② サイバー事案等対策については、県民のサイバーセキュリティ意識向上を目的にサイバーセキュリティカレッジを多数開催するとともに、関係機関・団体と連携しキャンペーンやセミナーを実施した。さらには、SNS等を活用した情報発信を積極的に推進した。
- ③ 特殊詐欺の抑止対策については、テレビやラジオ等のメディアやアプリの活用・防犯メール・X（旧ツイッター）を活用したタイムリーな情報発信、金融機関、コンビニエンスストア等と連携した高額振込者などへの声かけによる被害防止活動、コンビニサポートポリスの運用など、効果的な抑止対策を推進した。
（成果指標：電話帳から年間6万件の架電（R6実績：6万3,460件、押収リストによる100%の架電完了））
（成果指標：無償貸し出し世帯数 R5：380世帯→R8：1,000世帯（R6実績：323世帯））
- ④ きめ細かな被害者支援を推進するために、公益社団法人みやざき被害者支援センターと連携し、犯罪被害者等のニーズに応じて、カウンセリングや公判傍聴への付添支援を実施した。また、病院受診の必要な犯罪被害者に対し、診断書料や医療費等を支援することで、犯罪被害者等の経済的負担を軽減した。

Ⅱ 今後の方向性

- ① 刑法犯認知件数は前年比で62件増加し、令和7年は特殊詐欺等やインターネットを利用したさらなる犯罪増加が懸念されることから、被害の未然防止対策として、安全対策に資する防犯情報のタイムリーな発信や地域住民等による自主防犯活動の活性化等の諸対策を引き続き推進していく。
- ② 低年齢者層や高齢者層に分かりやすい形態で情報モラルやセキュリティ意識向上に向けた取組を推進するとともに、サイバー空間の脅威に対し、関係機関・団体と連携してタイムリーな情報発信を推進していく。
- ③ 県内における特殊詐欺の認知件数が前年比で増加し、その中でもSNS型投資・ロマンス詐欺被害が急増していることから、金融機関と連携した水際阻止対策の推進やコンビニエンスストア事業者と連携した電子マネー対策の実施など官民一体となった各種施策を強力に推進していく。
- ④ 今後も犯罪被害者支援室とみやざき被害者支援センターとが互いに密な連携を図り、犯罪被害者等が再び平穏な生活を営むことができるまでの間、必要な支援を適時適切に行えるよう、同センター相談員と協力し、効率的かつ効果的な被害者支援を推進する。

◆ 刑法犯認知件数の推移（年別）

項 目	令2	令3	令4	令5	令6	(目標) 令8
刑 法 犯 認 知 件 数 (件)	3,694	3,535	3,645	4,214	4,276	3,700
う ち 凶 悪 犯 (件)	23	24	30	56	51	-
う ち 粗 暴 犯 (件)	364	359	313	331	332	-
う ち 窃 盗 犯 (件)	2,592	2,409	2,558	2,988	2,922	-
う ち 知 能 犯 (件)	197	219	264	292	394	-
う ち 風 俗 犯 (件)	37	38	49	66	128	-
うちその他の刑法犯(件)	481	486	431	481	449	-

※凶悪犯～殺人・強盗・放火・不同意性交等、粗暴犯～凶器準備集合・暴行・傷害・脅迫・恐喝

窃盗犯～窃盗、知能犯～詐欺・横領・偽造・汚職・背任、風俗犯～賭博・わいせつ

警 察 本 部

くらしづくり 1 安全な暮らしが確保される社会づくり

(2) 交通事故のない社会づくり

【施策目標】

- 県民一人ひとりの交通安全意識の高揚が図られるとともに、安全で円滑・快適な交通環境が整備されること等により交通事故のない安全で安心な社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○交通安全指導員委託 (県単)	150,405 (150,405)		147,734 (135,485)	
[主な実績内容等]				
交通安全指導員 53人 交通安全教室等の実施 1,743回 高齢者宅個別訪問指導 19,118人				
○高齢者のための交通安全対策 (県単)	9,276 (7,247)		9,027 (10,719)	
[主な実績内容等]				
交通安全教育隊による安全教育 148回 危険予測教育機器（動画KYT）による安全教育 209回				

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○交通安全施設整備 (国1/2,県1/2,県単)	1,127,050 (1,943,122)	[49,777]	1,126,054 (1,278,979)	[49,777]
[主な実績内容等] 信号機の整備 ・新設 2基 ・LED化 75式 ・信号柱の鋼管柱化 33本 ・信号機電源付加装置（更新含む）9基				
合計	現年	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
	1,286,731	49,777	1,282,815 (1,425,183)	49,777

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- ① 交通安全指導員については、登下校時の通学路における保護誘導活動のほか、幼児や児童対象の交通安全教室、高齢者宅訪問指導、歩行環境シミュレータを活用した交通安全教育を行うなど、交通安全意識の啓発活動に取り組んでおり、交通事故の抑止に一定の成果を上げている。
- ② 交通安全教育車や危険予測教育機器（動画KYT）を活用した参加・体験・実践型の交通安全教育を推進した結果、令和6年中の高齢運転者が加害者となる事故は875件で、前年比214件減少したが、全事故に占める高齢運転者が加害者となる事故の割合は32.4%と過去最高を更新した。
- ③ 交通安全施設の整備については、信号機の新設や灯器のLED化により交通事故の抑止と交通の円滑化を図るとともに、老朽化したコンクリート製信号柱を鋼管製に更新した。また、信号機の滅灯対策として信号機電源付加装置の整備を推進した。

II 今後の方向性

- ① 令和6年中の高齢歩行者の死者数は11人で、前年に比べ3人増加し、高齢歩行者の死亡事故は依然として高い割合で推移していることから、今後も交通安全指導員による交通安全活動を継続して実施する。
- ② 令和6年中の死者に占める高齢者の割合は61.5%で全国平均よりも4.7ポイント高く、今後も県内の高齢化率上昇に伴って高齢者が関与する交通事故の増加が危惧されることを踏まえ、本施策を継続して実施し交通事故の抑制に努める。
- ③ 安全で快適な交通環境の整備を推進するために、計画的な交通安全施設の整備・更新を実施する。視認性向上対策として信号機のLED化、老朽化対策として信号柱の鋼管柱化、信号機の滅灯対策として信号機電源付加装置の整備を実施する。

◆ 交通事故発生状況(年別)

項 目	令2	令3	令4	令5	令6	(目標) 令8
交 通 事 故 発 生 件 数 (件)	5,126	4,461	3,798	3,488	2,703	-
交 通 事 故 死 者 数 (人)	36	30	32	30	39	31

令和 6 年度

決算特別委員会資料

企業局



ひなたの恵みで新たな未来

目 次

I 令和7年9月県議会定例会提出議案関係

○令和6年度 公営企業会計決算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・	3 頁
○議案第26号 令和6年度宮崎県電気事業会計決算の認定について・・・・・・・・	6 頁 (議案書3 頁)
○議案第27号 令和6年度宮崎県工業用水道事業会計利益の処分及び決算の認定について・・	17 頁 (議案書5 頁)
○議案第28号 令和6年度宮崎県地域振興事業会計決算の認定について・・・・・・・・	28 頁 (議案書7 頁)

II 令和7年9月県議会定例会提出報告書（追加分）

○令和6年度宮崎県公営企業会計（電気事業）継続費精算報告書・・・・・・・・	40 頁 (報告書5 頁)
○令和6年度宮崎県公営企業会計（工業用水道事業）継続費精算報告書・・・・・・・・	41 頁 (報告書7 頁)

III 令和6年度監査結果報告書指摘事項等総括表・・・・・・・・・・・・・・・・	42 頁
--	------

I 令和7年9月県議会定例会提出議案関係

○令和6年度 公営企業会計決算の概要

令和6年度は、工業用水道事業は純利益を計上し、電気事業・地域振興事業は純損失を計上した。

1 電気事業

(1) 事業の実績 (単位：千kWh)

区 分	令和6年度 実 績	前 年 度 実 績	前 年 度 対 比
供給電力量	381,678	442,142	86.3%

(2) 決算額（消費税抜き） (単位：千円)

区 分	令和6年度 実 績	前 年 度 実 績	前 年 度 対 比
事業収益	4,930,401	4,545,796	108.5%
事業費	6,299,979	5,220,855	120.7%
純利益 (△は純損失)	△ 1,369,578	△ 675,059	—

※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

- ・供給電力量は、綾第二発電所の大規模改良事業に伴う発電停止等により、前年度対比86.3%となった。
- ・決算額は、電力料収入や受取配当金の増等により事業収益が増となったものの、綾第二発電所の大規模改良事業に伴う固定資産除却費の増等により事業費が増加したことから、前年度に比べて増収減益となった。

〔3年連続の赤字〕

2 工業用水道事業

(1) 事業の実績

(単位：千 m³)

区 分	令和 6 年度 実 績	前 年 度 実 績	前 年 度 対 比
常時使用水量	20,976	20,277	103.4%

(2) 決算額（消費税抜き）

(単位：千円)

区 分	令和 6 年度 実 績	前 年 度 実 績	前 年 度 対 比
事業収益	345,779	354,135	97.6%
事業費	333,568	335,513	99.4%
純 利 益	12,210	18,622	—

※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

- ・ 常時使用水量は、一部の受水企業の使用水量需要が増加したことに伴い、前年度対比103.4%となった。
- ・ 決算額は、常時使用水量の増により給水収益が増となったものの、営業外収益が減となったことで事業収益は減少したことから、前年度に比べて減収減益となった。〔2年連続の黒字〕

3 地域振興事業

(1) 事業の実績

(単位：人)

区 分	令和6年度 実 績	前 年 度 実 績	前 年 度 対 比
利用者数	22,292	24,851	89.7%

(2) 決算額（消費税抜き）

(単位：千円)

区 分	令和6年度 実 績	前 年 度 実 績	前 年 度 対 比
事業収益	3,313	10,921	30.3%
事業費	29,064	23,009	126.3%
純利益 (△は純損失)	△ 25,752	△ 12,088	—

※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

- ・利用者数は、記録的な猛暑と台風第10号に伴うコース冠水被害等から22,292人にとどまり、前年度対比89.7%となった。
- ・決算額は、指定管理者からの納付金収入の減等により事業収益が減少したことに加えて、一ツ瀬川県民スポーツレクリエーション施設改修工事による修繕費の増等により事業費が増加したことから、前年度に比べて減収減益となった。〔3年連続の赤字〕

○議案第26号 令和6年度宮崎県電気事業会計決算の認定について

1 事業の概況

令和6年度は、供給電力量は3億8,167万kWh余で、過去15年の平均値により算定した目標に対する達成率は93.2%となった。

また、電力料金収入は44億7,472万円余で、目標に対する達成率は109.5%となった。

(1) 供給電力量

(単位：千kWh)

月 別	目 標 (A)	実 績 (B)	比 較 (B - A)	達成率	
				6 年度 (B / A)	5 年度
4 月	33,731	54,765	21,034	162.4%	125.8%
5 月	40,376	51,909	11,533	128.6%	125.5%
6 月	56,196	55,355	△ 841	98.5%	125.0%
7 月	60,295	50,899	△ 9,396	84.4%	72.2%
8 月	44,681	24,229	△ 20,452	54.2%	108.7%
9 月	43,869	43,142	△ 727	98.3%	64.5%
10月	31,427	36,284	4,857	115.5%	48.8%
11月	18,332	22,014	3,682	120.1%	48.0%
12月	15,221	10,787	△ 4,434	70.9%	50.6%
1 月	12,516	8,554	△ 3,962	68.3%	56.0%
2 月	18,514	8,270	△ 10,244	44.7%	92.2%
3 月	34,286	15,472	△ 18,814	45.1%	103.6%
年度計	409,442	381,678	△ 27,764	93.2%	-
前年度計	479,234	442,142	△ 37,092	-	92.3%

※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

※綾第二発電所は、大規模改良事業のため令和5年11月から発電停止中

(2) 電力料金収入（消費税抜き）

（単位：千円）

区 分	目 標 (A)	実 績 (B)	比 較 (B - A)	達成率	
				6 年度 (B / A)	5 年度
営業収益分（11発電所の電力料）	4,012,146	4,396,736	384,590	109.6%	98.8%
附帯事業収益分	74,300	77,987	3,687	105.0%	100.0%
年度計	4,086,446	4,474,722	388,276	109.5%	-
前年度計	4,320,590	4,269,788	△ 50,802	-	98.8%

※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

※附帯事業は、最大出力が 1,000kWh未満の小水力発電や太陽光発電による電力供給事業である。

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出（消費税込み）

① 収 入

（単位：円）

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	増減額 (B - A)	備考((B)のうち仮受消費 税及び地方消費税)
	営業収益	4,472,248,000	4,898,557,678	426,309,678	443,595,135
	附帯事業収益	82,392,000	86,306,395	3,914,395	7,845,995
	財務収益	221,529,000	301,038,253	79,509,253	
	営業外収益	74,203,000	231,867,869	157,664,869	1,164,788
	特別利益	0	0	0	
事業収益（合計）		4,850,372,000	5,517,770,195	667,398,195	452,605,918
前年度事業収益		5,071,358,000	4,977,158,386	△ 94,199,614	431,362,614

② 支 出

(単位：円)

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	繰越額 (C)	不用額 (A - B - C)	備考((B)のうち仮払消費 税及び地方消費税)
	営業費用	7,493,938,433	6,192,045,499	689,900,039	611,992,895	298,965,173
	附帯事業費用	91,930,000	83,706,833	0	8,223,167	896,577
	財務費用	5,203,000	5,201,120	0	1,880	
	営業外費用	252,119,000	118,654,170	0	133,464,830	1,209,666
	特別損失	200,083,000	200,082,579	0	421	
	予備費	50,000,000	0	0	50,000,000	
事業費 (合計)		8,093,273,433	6,599,690,201	689,900,039	803,683,193	301,071,416
前年度事業費		7,417,126,296	5,498,211,292	669,674,433	1,249,240,571	203,961,894

※事業費の予算額には、前年度からの繰越額 669,674,433円を含む。

(2) 資本的收入及び支出（消費税込み）

① 収 入

（単位：円）

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	増減額 (B - A)	備考((B)のうち仮受消費 税及び地方消費税)
	工事負担金	175,000	5,126,695	4,951,695	466,063
	貸付金返還金	69,967,000	69,967,628	628	
	補助金	0	2,015,066	2,015,066	
	固定資産売却代金	0	12,428,615	12,428,615	1,129,875
資本的收入（合計）		70,142,000	89,538,004	19,396,004	1,595,938
前年度資本的收入		73,896,000	73,525,024	△ 370,976	232,581

② 支 出

(単位：円)

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	繰越額 (C)	不用額 (A - B - C)	備考((B)のうち仮払消費 税及び地方消費税)
	建設改良費	9,610,483,927	3,182,176,238	5,763,999,515	664,308,174	289,253,879
	企業債償還金	79,947,000	79,946,608	0	392	
	雑支出	60,000	25,960	0	34,040	
	予備費	100,000,000	0	0	100,000,000	
資本的支出 (合計)		9,790,490,927	3,262,148,806	5,763,999,515	764,342,606	289,253,879
前年度資本的支出		8,376,140,088	1,967,604,382	5,613,994,927	794,540,779	154,239,140

※資本的支出の予算額には、前年度からの繰越額 5,613,994,927円を含む。

※資本的収入額が資本的支出額に不足する額 3,172,610,802円は、

①建設改良積立金 1,038,000,000円

②減債積立金79,946,608円

③過年度分損益勘定留保資金 1,901,769,926円

④当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 152,894,268円

で補てんした。

3 損益計算書（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）（消費税抜き）

収益の部は、電力料等により49億 3,040万円余となり、費用の部は、62億 9,997万円余となった結果、13億 6,957万円余の純損失を計上した。

なお、その他未処分利益剰余金変動額と合わせた当年度未処理欠損金は、2億 5,163万円余となった。

① 収益の部

（単位：円）

区 分	金 額	備 考
営業収益	4,454,962,543	
電力料	4,396,735,763	11発電所の電力料
営業雑収益	58,226,780	行政財産使用料、住宅使用料など
附帯事業収益	78,460,400	
電力料	77,986,596	小水力発電、太陽光発電電力料
附帯事業雑収益	473,804	
財務収益	301,038,253	
受取配当金	156,371,970	株式配当金（九州電力株式会社ほか）
受取利息	108,543,471	有価証券利息など
基金収益	36,122,812	有価証券利息
営業外収益	95,939,408	
固定資産売却益	312,460	
長期前受金戻入	32,593,446	補助金の収益化
営業外雑収益	63,033,502	株式配当金（復元株）など
特別利益	0	
収益合計	4,930,400,604	

② 費用の部

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
営業費用 (うち職員給与費)	5,893,080,326 (1,049,905,063)	職員給与費、修繕費、減価償却費など
水力発電費	5,253,744,995	12発電所の維持管理経費
送電費	132,164,645	5 送電線路の維持管理経費
一般管理費	507,170,686	一般事務経費
附帯事業費用	82,810,256	
小水力発電費	74,698,927	祝子第二発電所及び酒谷発電所の維持管理経費
太陽光発電費	8,111,329	太陽光発電設備の維持管理経費
財務費用	5,201,120	
支払利息	5,201,120	企業債利息など
営業外費用	118,804,270	
固定資産売却損	10,577,257	
雑損失	108,227,013	事業外固定資産に係る経費など
特別損失	200,082,579	
その他特別損失	200,082,579	渡川発電所取付道路の日向市への譲与
費用合計	6,299,978,551	

当年度純損失	1,369,577,947	
その他未処分利益剰余金変動額	1,117,946,608	減債積立金・建設改良積立金取崩額
当年度未処理欠損金	251,631,339	

4 貸借対照表（消費税抜き）

令和7年3月31日

（単位：円）

区 分	金 額	区 分	金 額
固定資産	30,765,130,762	固定負債	3,774,573,182
電気事業固定資産	15,588,350,322	建設改良企業債	100,706,755
水力発電設備	51,952,692,662	リース債務	5,511,921
水力発電設備減価償却累計額	△ 38,220,442,135	引当金	3,661,354,506
送電設備	1,531,157,468	退職給付引当金	500,517,056
送電設備減価償却累計額	△ 1,055,889,410	特別修繕引当金	3,160,837,450
業務設備	2,846,637,934	雑固定負債	7,000,000
業務設備減価償却累計額	△ 1,465,806,197	流動負債	3,752,703,146
附帯事業固定資産	551,203,495	建設改良企業債	52,085,095
小水力発電設備	789,935,576	リース債務	7,813,650
小水力発電設備減価償却累計額	△ 281,424,975	引当金	75,358,074
太陽光発電設備	137,124,579	賞与引当金	63,573,629
太陽光発電設備減価償却累計額	△ 94,431,685	法定厚生費引当金	11,784,445
事業外固定資産	112,197,098	未払金	1,262,359,891
事業外固定資産	360,514,426	未払費用	357,958,207
事業外固定資産減価償却累計額	△ 248,317,328	預り金	10,128,229
固定資産仮勘定	2,663,721,076	雑流動負債	1,987,000,000
建設仮勘定	2,663,721,076	繰延収益	596,109,722
投資その他の資産	11,849,658,771	長期前受金	1,975,697,673
長期投資	7,485,837,110	補助金	1,975,697,673
（うち株式）	(5,001,792,230)	長期前受金収益化累計額	△ 1,379,587,951

(うち長期貸付金)	(2,474,884,880)	補助金	△ 1,379,587,951
基金	4,363,523,737	負債合計	8,123,386,050
その他資産	297,924	資本金	29,616,068,368
流動資産	16,829,384,435	固有資本金	264,576
現金及び預金	3,560,454,306	繰入資本金	34,387,631
未収金	910,034,077	組入資本金	29,581,416,161
貯蔵品	2,068,889	剰余金	7,156,535,364
短期投資	12,356,827,163	資本剰余金	321,823,081
(うち定期預金)	(1,200,000,000)	受贈財産評価額	260,000
(うち債券)	(11,156,827,163)	補助金	23,166,112
		雑資本剰余金	298,396,969
		利益剰余金	6,834,712,283
		減債積立金	152,791,850
		利益積立金	549,377,381
		地方振興積立金	679,303,891
		建設改良積立金	5,454,870,500
		緑のダム造成事業積立金	250,000,000
		当年度未処理欠損金	251,631,339
		評価・換算差額等	2,698,525,415
		その他有価証券評価差額金	2,698,525,415
		長期投資	3,455,462,515
		短期投資	△ 756,937,100
		資本合計	39,471,129,147
資産合計	47,594,515,197	負債資本合計	47,594,515,197

5 欠損金処理

未処理欠損金は利益積立金から補てんする。

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
未処理欠損金	△ 251,631,339	
利益積立金からの繰入れ	251,631,339	
処理後残高	0	

(参考)

(単価：円)

区 分	令和 6 年度末残高 (A)	処理 (B)	処理後残高 (A－B)
利益積立金	549,377,381	251,631,339	297,746,042

○議案第27号 令和6年度宮崎県工業用水道事業会計利益の処分及び決算の認定について

1 事業の概況

常時使用水量は、一部の受水企業の使用水量需要が増加したことから、実績 2,097万 m³余で、目標に対する達成率は 100.1%となった。

また、給水料金収入は 3 億 745万円余で、目標に対する達成率は 100.1%となった。

(1) 給水状況

(単位：千 m³)

月 別	基本使用 水 量	常時使用水量					未達水量
		目 標 (A)	実 績 (B)	比 較 (B - A)	達成率		
					6 年度 (B / A)	5 年度	
4 月	2,945	1,681	1,681	0	100.0%	100.2%	1,264
5 月	3,044	1,737	1,737	0	100.0%	100.0%	1,307
6 月	2,945	1,681	1,681	0	100.0%	100.0%	1,264
7 月	3,044	1,797	1,796	△ 1	99.9%	100.0%	1,247
8 月	3,044	1,797	1,796	△ 1	99.9%	101.5%	1,247
9 月	2,945	1,739	1,738	△ 1	99.9%	100.0%	1,207
10月	3,044	1,797	1,796	△ 1	99.9%	99.8%	1,247
11月	2,945	1,735	1,738	3	100.2%	100.0%	1,207
12月	3,044	1,793	1,796	3	100.2%	100.0%	1,247
1 月	3,044	1,793	1,796	3	100.2%	100.0%	1,247
2 月	2,749	1,620	1,622	2	100.1%	101.6%	1,127
3 月	3,044	1,793	1,796	3	100.2%	101.6%	1,247
年度計	35,836	20,962	20,976	14	100.1%	-	14,860
前年度計	35,934	20,196	20,277	81	-	100.4%	15,657

※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

(2) 給水料金収入（消費税抜き）

（単位：千円）

区 分	目 標 (A)	実 績 (B)	比 較 (B - A)	達成率	
				6 年度 (B / A)	5 年度
常時使用水量分	218,004	218,291	287	100.1%	100.5%
未達水量分	89,243	89,160	△ 83	99.9%	99.5%
年度計	307,246	307,450	204	100.1%	-
前年度計	304,466	304,934	468	-	100.2%

※料金単価 基本料金：10.4円/m³、未達料金：6.0円/m³、超過料金：20.8円/m³

常時使用水量分の実績には超過料金分を含む。

※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出（消費税込み）

① 収 入

（単位：円）

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	増減額 (B - A)	備考((B)のうち仮受消費 税及び地方消費税)
	営業収益	340,630,000	341,209,650	579,650	30,802,724
	営業外収益	42,922,000	35,371,756	△ 7,550,244	
	特別利益	0	0	0	
事業収益（合計）		383,552,000	376,581,406	△ 6,970,594	30,802,724
前年度事業収益		379,513,000	384,669,077	5,156,077	30,534,389

② 支 出

(単位：円)

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	繰越額 (C)	不用額 (A - B - C)	備考((B)のうち仮払消費 税及び地方消費税)
	営業費用	438,341,000	341,112,603	9,993,680	87,234,717	12,499,628
	営業外費用	11,885,000	11,593,196	0	291,804	
	特別損失	0	0	0	0	
	予備費	6,000,000	0	0	6,000,000	
事業費（合計）		456,226,000	352,705,799	9,993,680	93,526,521	12,499,628
前年度事業費		420,435,000	361,069,146	0	59,365,854	12,937,980

(2) 資本的収入及び支出（消費税込み）

① 収 入

（単位：円）

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	増減額 (B - A)	備考((B)のうち仮受消費 税及び地方消費税)
	工事負担金	1,000	1,069	69	97
資本的収入（合計）		1,000	1,069	69	97
前年度資本的収入		1,433,000	1,078,666	△ 354,334	

② 支 出

(単位：円)

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	繰越額 (C)	不用額 (A - B - C)	備考((B)のうち仮払消費 税及び地方消費税)
	建設改良費	275,104,000	128,319,381	142,286,320	4,498,299	11,665,398
	借入金償還金	60,000,000	60,000,000	0	0	
	予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	
資本的支出 (合計)		345,104,000	188,319,381	142,286,320	14,498,299	11,665,398
前年度資本的支出		134,830,000	116,257,390	0	18,572,610	4,977,900

※資本的収入額が資本的支出額に不足する額 188,318,312円は、

①建設改良積立金 120,713,680円

②借入金償還積立金60,000,000円

③当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,604,632円
で補てんした。

3 損益計算書（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）（消費税抜き）

収益の部は、給水収益等により3億4,577万円余となり、費用の部は、3億3,356万円余となった結果、1,221万円余の純利益を計上した。

なお、その他未処分利益剰余金変動額と合わせた当年度未処分利益剰余金は、1億9,292万円余となった。

① 収益の部

（単位：円）

区 分	金 額	備 考
営業収益	310,406,926	
給水収益	307,450,262	旭化成株式会社等16社の給水料金
営業雑収益	2,956,664	行政財産使用料など
営業外収益	35,371,756	
受取利息	17,571,261	有価証券利息
長期前受金戻入	17,760,131	補助金等の収益化
営業外雑収益	40,364	
特別利益	0	
収益合計	345,778,682	

② 費用の部

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
営業費用 (うち職員給与費)	328,612,975 (57,652,714)	職員給与費、動力費、委託費、減価償却費など
運転費	303,440,879	工業用水道施設維持経費
一般管理費	25,172,096	一般事務経費
営業外費用	4,955,401	
支払利息	203,634	他会計借入金利息
雑損失	4,751,767	
特別損失	0	
費用合計	333,568,376	

当年度純利益	12,210,306	
その他未処分利益剰余金変動額	180,713,680	建設改良積立金・借入金償還積立金取崩額
当年度未処分利益剰余金	192,923,986	

4 貸借対照表（消費税抜き）

令和 7 年 3 月 31 日

（単位：円）

区 分	金 額	区 分	金 額
固定資産	2,097,753,781	固定負債	1,816,058,088
有形固定資産	1,941,292,568	建設改良他会計借入金	540,000,000
土地	11,913,310	その他の他会計借入金	1,191,225,248
建物	226,257,317	引当金	84,832,840
建物減価償却累計額	△ 145,316,423	退職給付引当金	28,541,882
構築物	3,899,390,266	特別修繕引当金	56,290,958
構築物減価償却累計額	△ 2,590,620,930	流動負債	153,701,402
機械及び装置	1,174,301,602	建設改良他会計借入金	60,000,000
機械及び装置減価償却累計額	△ 636,567,364	引当金	3,899,565
備品	5,927,795	賞与引当金	3,286,093
備品減価償却累計額	△ 3,993,005	法定厚生費引当金	613,472
無形固定資産	2,306,677	未払金	49,655,762
電話加入権	569,478	未払費用	38,319,927
ソフトウェア	1,737,199	預り金	1,826,148
固定資産仮勘定	154,005,166	繰延収益	344,844,282
建設仮勘定	154,005,166	長期前受金	831,386,744
投資その他の資産	149,370	受贈財産評価額	115,897,334
長期投資	140,000	補助金	641,534,410
その他資産	9,370	工事負担金	73,955,000

流動資産	1,996,989,643	長期前受金収益化累計額	△ 486,542,462
現金及び預金	103,343,825	受贈財産評価額	△ 58,641,606
未収金	32,785,911	補助金	△ 364,128,989
貯蔵品	859,907	工事負担金	△ 63,771,867
雑流動資産	1,860,000,000	負債合計	2,314,603,772
		資本金	869,064,409
		固有資本金	2,905,871
		組入資本金	866,158,538
		剰余金	911,075,243
		資本剰余金	1,169,639
		補助金	30,285
		工事負担金	1,139,354
		利益剰余金	909,905,604
		利益積立金	65,000,000
		借入金償還積立金	372,695,298
		建設改良積立金	279,286,320
		当年度未処分利益剰余金	192,923,986
		資本合計	1,780,139,652
資産合計	4,094,743,424	負債資本合計	4,094,743,424

5 剰余金処分（案）

未処分利益剰余金は、その一部を借入金償還積立金に積み立てる。

（単位：円）

区 分		金 額	備 考
未処分利益剰余金		192,923,986	
処分案	借入金償還積立金への積立て	12,210,306	当年度純利益分
処分後残高		180,713,680	繰越利益剰余金

（参考）

（単位：円）

区 分	令和 6 年度末残高 (A)	処分案 (B)	令和 7 年度取崩予定額 (C)	令和 7 年度末残高見込 (A + B - C)
借入金償還積立金	372,695,298	12,210,306	60,000,000	324,905,604

○議案第28号 令和6年度宮崎県地域振興事業会計決算の認定について

1 事業の概況

記録的な猛暑と台風第10号に伴うコース冠水被害等により、年間利用者数は22,292人とどまり、目標に対する達成率は70.8%となった。

また、施設利用料収入は164万円余で、目標に対する達成率は8.3%となった。

(1) ゴルフコース利用状況

(単位：人)

月 別	目 標 (A)	実 績 (B)			比 較 (B - A)	達成率	
		平 日	休 日	合 計		6 年度 (B / A)	5 年度
4 月	2,800	1,180	557	1,737	△ 1,063	62.0%	77.7%
5 月	2,900	1,281	994	2,275	△ 625	78.4%	82.0%
6 月	2,200	974	643	1,617	△ 583	73.5%	72.8%
7 月	1,900	934	500	1,434	△ 466	75.5%	89.4%
8 月	2,000	571	451	1,022	△ 978	51.1%	33.6%
9 月	2,100	824	454	1,278	△ 822	60.9%	83.9%
10月	2,900	866	606	1,472	△ 1,428	50.8%	84.4%
11月	3,200	1,439	1,015	2,454	△ 746	76.7%	86.1%
12月	3,100	1,396	1,242	2,638	△ 462	85.1%	85.6%
1 月	3,000	1,211	1,258	2,469	△ 531	82.3%	82.5%
2 月	2,700	1,131	818	1,949	△ 751	72.2%	78.2%
3 月	2,700	1,081	866	1,947	△ 753	72.1%	78.7%
年度計	31,500	12,888	9,404	22,292	△ 9,208	70.8%	-
前年度計	31,500	14,344	10,507	24,851	△ 6,649	-	78.9%

(2) 施設利用料収入（納付金・消費税抜き）

（単位：千円）

区 分	目 標 (A)	実 績 (B)	比 較 (B - A)	達成率	
				6 年度 (B / A)	5 年度
施設利用料収入	19,846	1,641	△ 18,205	8.3%	-
前年度 施設利用料収入	21,017	9,095	△ 11,922	-	43.3%

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出（消費税込み）

① 収 入

（単位：円）

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	増減額 (B - A)	備考((B)のうち仮受消費 税及び地方消費税)
	営業収益	6,503,000	1,935,272	△ 4,567,728	164,628
	営業外収益	1,562,000	3,228,724	1,666,724	
	特別利益	0	0	0	
事業収益（合計）		8,065,000	5,163,996	△ 2,901,004	164,628
前年度事業収益		16,108,000	11,838,795	△ 4,269,205	909,876

② 支 出

(単位：円)

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	繰越額 (C)	不用額 (A - B - C)	備考((B)のうち仮払消費 税及び地方消費税)
	営業費用	31,164,000	29,407,256	0	1,756,744	1,299,646
	営業外費用	1,058,000	476,270	0	581,730	
	特別損失	1,400,000	528,000	0	872,000	48,000
	予備費	800,000	0	0	800,000	
事業費 (合計)		34,422,000	30,411,526	0	4,010,474	1,347,646
前年度事業費		26,238,000	23,853,674	0	2,384,326	844,840

(2) 資本的収入及び支出（消費税込み）

① 収 入

（単位：円）

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額 (B - A)	備考((B)のうち仮受消費税及び地方消費税)
資本的収入（合計）	0	0	0	0
前年度資本的収入	0	0	0	0

② 支 出

(単位：円)

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	繰越額 (C)	不用額 (A - B - C)	備考((B)のうち仮払消費 税及び地方消費税)
	建設改良費	6,006,000	5,545,852	0	460,148	504,169
	借入金償還金	9,968,000	9,967,628	0	372	
	予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	
資本的支出 (合計)		18,974,000	15,513,480	0	3,460,520	504,169
前年度資本的支出		15,197,000	10,772,254	0	4,424,746	73,148

※資本的収入額が資本的支出額に不足する額15,513,480円は、

①建設改良積立金 5,540,254円

②過年度分損益勘定留保資金 9,965,154円

③過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,072円
で補てんした。

3 損益計算書（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）（消費税抜き）

収益の部は、指定管理者からの施設利用料収入等により 331万円余となり、費用の部は 2,906万円余となった結果、 2,575万円余の純損失を計上した。

なお、前年度繰越欠損金及びその他未処分利益剰余金変動額を合わせた当年度未処理欠損金は 5,130万円余となった。

① 収益の部

（単位：円）

区 分	金 額	備 考
営業収益	1,770,644	
施設利用料	1,641,137	指定管理者からの納付金
営業雑収益	129,507	土地使用料など
営業外収益	1,541,919	
受取利息	1,481,412	有価証券利息
長期前受金戻入	57,760	受贈財産評価額の収益化
営業外雑収益	2,747	
特別利益	0	
収益合計	3,312,563	

② 費用の部

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
営業費用 (うち職員給与費)	28,107,610 (569,475)	職員給与費、減価償却費、修繕費など
施設管理費	27,436,161	スポーツ・レクリエーション施設維持経費
一般管理費	671,449	一般事務経費
営業外費用	476,652	
支払利息	76,254	他会計借入金利息
雑損失	400,398	
特別損失	480,000	コース冠水被害に係る修繕費用負担金
費用合計	29,064,262	
当年度純損失	25,751,699	
前年度繰越欠損金	31,094,941	
その他未処分利益剰余金変動額	5,540,254	建設改良積立金取崩額
当年度未処理欠損金	51,306,386	

4 貸借対照表（消費税抜き）

令和 7 年 3 月 31 日

（単位：円）

区 分	金 額	区 分	金 額
固定資産	610,630,440	固定負債	673,705,654
スポーツ・レクリエーション施設	610,589,351	建設改良他会計借入金	673,292,004
土地	28,456,502	引当金	413,650
建物	266,006,221	退職給付引当金	413,650
建物減価償却累計額	△ 208,410,547	流動負債	20,423,097
構築物	674,515,102	建設改良他会計借入金	9,967,628
構築物減価償却累計額	△ 158,355,366	引当金	29,973
機械及び装置	11,459,435	賞与引当金	25,048
機械及び装置減価償却累計額	△ 10,886,464	法定厚生費引当金	4,925
備品	66,535,512	未払金	9,472,308
備品減価償却累計額	△ 58,731,044	未払費用	953,188
無形固定資産	11,910	繰延収益	937,458
ソフトウェア	11,910	長期前受金	2,004,567
固定資産仮勘定	5,089	受贈財産評価額	2,004,567
建設仮勘定	5,089	長期前受金収益化累計額	△ 1,067,109
投資その他の資産	24,090	受贈財産評価額	△ 1,067,109
その他資産	24,090	負債合計	695,066,209
流動資産	150,524,027	資本金	97,934,898
現金及び預金	21,828,504	組入資本金	97,934,898

未収金	1,695,523	剰余金	△ 31,846,640
雑流動資産	127,000,000	利益剰余金	△ 31,846,640
		建設改良積立金	19,459,746
		当年度未処理欠損金	51,306,386
		資本合計	66,088,258
資産合計	761,154,467	負債資本合計	761,154,467

5 欠損金処理

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
未処理欠損金	△ 51,306,386	
議会の議決による処理額	0	
処理後残高	△ 51,306,386	繰越欠損金

(参考) 知事部局等への経費支出額 (消費税込み)

多目的ダム管理費や市町村交付金など、合計 1 7 億円余を知事部局等へ支出した。

(単位：千円)

内 容		金 額	備 考
知事部局への支出	[総務部] 退職手当負担金	28,801	知事部局との交流職員分
	[県土整備部] 多目的ダム管理費	1,187,359	多目的ダムの改良・修繕・人件費等の経費
	[県土整備部] 水利使用料	163,302	河川法に基づく流水占用料
	[県土整備部] 田代八重綾線防災対策工事負担金	165,000	綾川水系発電所・ダムへの通行路である県道の防災対策工事負担金
	[総合政策部] 宮崎県開発事業特別資金特別会計への繰出金	35,020	石河内第二発電所及び川原発電所に関する株式より生ずる利益金の使用等に関する条例に基づく繰出し
	[環境森林部] 緑のダム造成事業	4,218	水力発電所上流域の未植栽地の再造林に係る補助金の一部負担 (森林経営課との共同事業)
	[農政水産部] みやざきの内水面資源回復推進事業	9,000	河川環境の保全に向けた取組 (水産政策課との共同事業)
	計	1,592,699	
市町村交付金 (三会計)		155,707	国有資産等所在市町村交付金
県営発電所周辺地域振興事業 (市町村に対する補助)		12,935	発電所の施設等が所在する市町村が取り組む地球温暖化対策等の事業に対する助成金
合 計		1,761,341	

※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

Ⅱ 令和7年9月県議会定例会提出報告書（追加分）

(別紙2)															
令和6年度宮崎県公営企業会計（電気事業）継続費精算報告書															
(単位円)															
款	項	事業名	年度	全体計画				実績				比較			
				年割額	左の財源内訳			支払義務発生額	左の財源内訳			年割額と支払義務発生額の差	左の財源内訳		
					負担金	企業債	自己資金		負担金	企業債	自己資金		負担金	企業債	自己資金
事業費	営業費用	総合監視制御システム無停電電源装置更新ほか工事	令和5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			6	1,373,000	0	0	1,373,000	1,337,891	0	0	1,337,891	35,109	0	0	35,109
			計	1,373,000	0	0	1,373,000	1,337,891	0	0	1,337,891	35,109	0	0	35,109
款	項	事業名	年度	全体計画				実績				比較			
				年割額	左の財源内訳			支払義務発生額	左の財源内訳			年割額と支払義務発生額の差	左の財源内訳		
					負担金	企業債	自己資金		負担金	企業債	自己資金		負担金	企業債	自己資金
事業費	附帯費用	総合監視制御システム無停電電源装置更新ほか工事	令和5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			6	51,000	0	0	51,000	48,087	0	0	48,087	2,913	0	0	2,913
			計	51,000	0	0	51,000	48,087	0	0	48,087	2,913	0	0	2,913
款	項	事業名	年度	全体計画				実績				比較			
				年割額	左の財源内訳			支払義務発生額	左の財源内訳			年割額と支払義務発生額の差	左の財源内訳		
					負担金	建設改良積立金	損益勘定留保資金		負担金	建設改良積立金	損益勘定留保資金		負担金	建設改良積立金	損益勘定留保資金
資本的支出	建設改良費	総合監視制御システム無停電電源装置更新ほか工事	令和5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			6	4,681,000	0	0	4,681,000	4,574,161	0	0	4,574,161	106,839	0	0	106,839
			計	4,681,000	0	0	4,681,000	4,574,161	0	0	4,574,161	106,839	0	0	106,839

(別紙3)

令和6年度宮崎県公営企業会計（工業用水道事業）継続費精算報告書

(単位円)

款	項	事業名	年度	全体計画				実績				比較			
				年割額	左の財源内訳			支払義務 発生額	左の財源内訳			年割額と 支払義務 発生額の差	左の財源内訳		
					負担金	企業債	自己資金		負担金	企業債	自己資金		負担金	企業債	自己資金
事業費	営業費	総合監視制御システム無停電電源装置更新ほか工事	令和5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			6	95,000	0	0	95,000	91,487	0	0	91,487	3,513	0	0	3,513
			計	95,000	0	0	95,000	91,487	0	0	91,487	3,513	0	0	3,513

款	項	事業名	年度	全体計画				実績				比較			
				年割額	左の財源内訳			支払義務 発生額	左の財源内訳			年割額と 支払義務 発生額の差	左の財源内訳		
					負担金	建設改良 積立金	損益勘定 留保資金		負担金	建設改良 積立金	損益勘定 留保資金		負担金	建設改良 積立金	損益勘定 留保資金
資本的支出	建設改良費	総合監視制御システム無停電電源装置更新ほか工事	令和5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			6	1,013,000	0	0	1,013,000	988,374	0	0	988,374	24,626	0	0	24,626
			計	1,013,000	0	0	1,013,000	988,374	0	0	988,374	24,626	0	0	24,626

Ⅲ 令和6年度監査結果報告書指摘事項等総括表

企 業 局

指摘項目	指摘内容
(1) 支出事務	【指摘事項】 一ツ瀬川スポーツレクリエーション施設ゴルフコースを利用した県企業局PR事業に係る業務委託について、額の確定を誤り、過払となっていた。
計	1 件

令和6年度

決算特別委員会資料

教育委員会

■ 目 次 ■

○ 宮崎県総合計画2023に基づく施策の体系表	3
○ 令和6年度決算事項別明細説明資料 総括表	4
○ 令和6年度監査結果報告書指摘事項等総括表	5
○ 令和6年度決算事項別明細説明資料	
令和6年度主要施策の成果に関する報告書	
令和6年度宮崎県歳入歳出決算審査意見書	
教育政策課	6
財務福利課	13
高校教育課	27
義務教育課	38
特別支援教育課	44
教職員課	52
生涯学習課	57
スポーツ振興課	70
文化財課	82
人権同和教育・生徒指導課	91

宮崎県総合計画2023に基づく施策の体系表

宮崎県総合計画2023

⑨…新規事業、⑩…改善事業、○…既定事業

分野別
施策

人づくり

くらしづくり

産業づくり

宮 崎 県 教 育 振 興 基 本 計 画（令和5年度～8年度）

「未来を切り拓く 心豊かでたくましい 宮崎の人づくり」

基本目標 1

多様性を認め合い、一人一人を大切にする
教育の推進

- ⑨ 不登校等対策強化事業
- ⑨ インクルーシブな学校運営モデル事業
- 未来を創る！高等特別支援学校整備事業

基本目標 2

次代へ向けて学び続ける子供たちを育む
教育の推進

- ⑨ 公立学校情報機器整備支援事業
- ⑩ ひなたDXハイスクール事業
- ⑩ 未来へつなげ、学びのバトン！みやざきの授業改善推進事業

基本目標 3

ふるさとへの誇りと愛着を持ち、世界を視
野に活躍する人材の育成

- ⑩ 世界とつながる高校生海外留学支援事業
- ⑩ 宮崎で活躍！高校生県内就職促進事業
- ⑩ 翔け！未来の科学者育成事業

基本目標 4

スポーツを生かした「未来のみやざき」づ
くりの推進

- ⑨ 食から始める健康「元気なみやざきっ子」食育推進事業
- ⑩ スポーツで健康・体力・生きがいつくり事業
- ⑩ 「生きる力」を育む健康教育推進事業

基本目標 5

生涯を通じて学び、文化に親しむ社会づ
くりの推進

- ⑨ 電子図書館サービス拡充事業
- ⑨ みやはくデジタルミュージアム構築事業
- ⑩ 西都原古墳群史跡整備事業

基本目標 6

学校業務の改善と教職員の資質能力の向
上

- ⑨ ひなた教育DX整備事業
- ⑩ 部活動改革推進事業
- スクール・サポート・スタッフ配置事業

基本目標 7

教育効果を高める体制や環境の整備・充実

- ⑩ つながりはぐくむ定時制・通信制生徒支援事業
- ⑩ 地域と学校の連携・協働「絆」体制構築事業
- 県立学校老朽化対策事業

※主な事業のみ掲載

令和6年度 決算事項別明細説明資料 総括表

教 育 委 員 会

区 分	課 名	予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額		不 用 額	執行率	翌年度繰越額 を含む執行率
				明 許	事 故			
一 般 会 計	教 育 政 策 課	円 4,754,189,000	円 4,716,052,690	円 0	円 0	円 38,136,310	% 99.2	% 99.2
	財 務 福 利 課	4,980,704,000	4,645,026,763	193,403,000	0	142,274,237	93.3	97.1
	高 校 教 育 課	3,448,946,000	3,364,031,357	43,668,000	0	41,246,643	97.5	98.8
	義 務 教 育 課	119,375,000	110,786,302	0	0	8,588,698	92.8	92.8
	特 別 支 援 教 育 課	826,498,000	751,049,340	0	0	75,448,660	90.9	90.9
	教 職 員 課	94,727,347,000	92,973,292,080	0	0	1,754,054,920	98.1	98.1
	生 涯 学 習 課	951,551,000	886,965,677	39,887,000	0	24,698,323	93.2	97.4
	ス ポ ー ツ 振 興 課	3,159,952,000	2,083,386,946	868,059,000	83,510,000	124,996,054	65.9	96.0
	文 化 財 課	689,144,000	616,863,914	56,782,548	0	15,497,538	89.5	97.8
	人 権 同 和 教 育 ・ 生 徒 指 導 課	262,326,000	242,522,363	0	0	19,803,637	92.5	92.5
	計	113,920,032,000	110,389,977,432	1,201,799,548	83,510,000	2,244,745,020	96.9	98.0
特 別 会 計	財 務 福 利 課 (県 立 学 校 実 習 事 業)	243,671,000	197,024,389	0	0	46,646,611	80.9	80.9
	財 務 福 利 課 (育 英 資 金)	5,100,610,000	367,952,456	0	0	4,732,657,544	7.2	7.2
	計	5,344,281,000	564,976,845	0	0	4,779,304,155	10.6	10.6
合 計		119,264,313,000	110,954,954,277	1,201,799,548	83,510,000	7,024,049,175	93.0	94.1

令和6年度 監査結果報告書指摘事項等総括表

教育委員会

指摘項目	指 摘 内 容	所 属
収入事務	公有財産使用料(地下埋設管)について、調定額の算定を誤り過徴収となっているものが見受けられた。(注意)	宮崎東高校
	公有財産使用料(公園内行為許可)について、調定額の算定を誤り徴収不足となっているものがあつた。(注意)	スポーツ指導センター
	公募型財産貸付料(自動販売機設置)について、納入期限の指定を誤っているものがあつた。(注意)	宮崎商業高校
	公募型財産貸付料(自動販売機設置)について、納入期限の指定を誤っているものがあつた。(注意)	都城泉ヶ丘高校
	部活動用水銀灯電気料について、納入期限の指定を誤っているものが見受けられた。(注意)	都城工業高校
支出事務	令和6年度宮崎県高校生留学支援事業補助金について、交付決定事務の遅れているものが見受けられた。(注意)	高校教育課
	令和6年度文化財保存管理費補助金について、交付決定事務の遅れているものが散見された。(注意)	文化財課
	会計年度任用職員の個人住民税について、特別徴収の漏れているものがあつた。(注意)	県立図書館
	会計年度任用職員の個人住民税について、特別徴収の漏れているものがあつた。(注意)	総合博物館
	会計年度任用職員に係る出勤日数の管理不足により、報酬について支給不足となっているものが見受けられた。(注意)	日向ひまわり支援学校
	自家用電気工作物保安管理業務委託等について、支出負担行為書の作成が遅れているものが見受けられた。(注意)	日向高校
契約事務	特別展「19, 20世紀の芸術家とポスター」CM制作業務委託について、契約手続が遅れていた。(注意)	県立美術館
	産業廃棄物収集・運搬及び処分業務委託について、契約手続が遅れていた。(注意)	佐土原高校
	学校案内パンフレット作成・印刷について、契約手続が遅れていた。(注意)	福島高校
	空気調和設備等保守点検業務委託について、契約手続が遅れていた。(注意)	都城さくら聴覚支援学校
	トイレ建具改修工事等について、一括発注が可能なものを修繕箇所ごとに少額に分割して一者と随意契約しているものが散見された。(指摘)	高鍋農業高校
	学校給食等調理業務委託について、変更契約に伴う契約額の積算が適当でなかった。(指摘)	日南くろしお支援学校
その他	準公金について、精算額を誤っているものが見受けられた。(注意)	高校教育課
	特別徴収した会計年度任用職員の個人住民税について、市への納入の遅れているものがあつた。(注意)	宮崎大宮高校
計	19件	

令和6年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

教育委員会（教育政策課）

頁	款・項・目	節	予 算 額	支出済額	翌年度繰越額 明許	不用額	執行率	説 明
	教育政策課 計		円 4,754,189,000	円 4,716,052,690	円 0	円 38,136,310	(%) 99.2	
	(款)教育費		4,754,189,000	4,716,052,690	0	38,136,310	99.2	
	(項)教育総務費		3,461,497,000	3,434,102,000	0	27,395,000	99.2	
	(目)教育委員会費		11,162,000	10,798,717	0	363,283	96.7	
230 ↳ 231		報 酬	8,690,000	8,563,199	0	126,801		
		報 償 費	17,000	0	0	17,000		
		旅 費	1,210,000	1,054,558	0	155,442		
		需 用 費	153,000	102,960	0	50,040		
		負担金・補助 及び交付金	1,092,000	1,078,000	0	14,000		

令和6年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

教育委員会（教育政策課）

頁	款・項・目	節	予 算 額	支出済額	翌年度繰越額 明許	不用額	執行率	説 明
230 ↳ 233	(目)事務局費		円 3,370,796,000	円 3,345,089,242	円 0	円 25,706,758	(%) 99.2	(主要施策の事業名)
		報 酬	46,536,000	43,306,911	0	3,229,089		・テレビ教育広報（534頁）
		給 料	868,221,000	868,112,926	0	108,074		・新公立学校情報機器整備支援(535頁)
		職 員 手 当 等	535,531,000	532,109,646	0	3,421,354		
		共 済 費	302,706,000	288,383,200	0	14,322,800		
		災 害 補 償 費	400,000	0	0	400,000		
		報 償 費	1,361,000	1,236,000	0	125,000		
		旅 費	11,491,000	9,594,019	0	1,896,981		
		交 際 費	120,000	52,000	0	68,000		
		需 用 費	18,954,000	17,926,410	0	1,027,590		
		役 務 費	11,252,000	10,969,529	0	282,471		
		委 託 料	28,715,000	28,574,995	0	140,005		
		使用料及び 賃借料	3,129,000	2,565,206	0	563,794		
		備品購入費	429,000	428,400	0	600		
		負担金・補助 及び交付金	18,760,000	18,649,000	0	111,000		
		積 立 金	1,523,156,000	1,523,156,000	0	0		
		公 課 費	35,000	25,000	0	10,000		

令和6年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

教育委員会（教育政策課）

頁	款・項・目	節	予 算 額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説 明
					明許			
234 ↳ 237	(目)教育研修センター費		円 79,539,000	円 78,214,041	円 0	円 1,324,959	(%) 98.3	
		報 酬	9,352,000	9,297,412	0	54,588		
		職 員 手 当 等	3,624,000	3,575,000	0	49,000		
		共 済 費	2,234,000	2,045,018	0	188,982		
		報 償 費	950,000	924,400	0	25,600		
		旅 費	1,844,000	1,603,752	0	240,248		
		需 用 費	11,881,000	11,624,898	0	256,102		
		役 務 費	10,205,000	10,033,888	0	171,112		
		委 託 料	33,400,000	33,181,010	0	218,990		
		使用料及び賃借料	5,762,000	5,652,173	0	109,827		
		負担金・補助及び交付金	241,000	230,890	0	10,110		
		公 課 費	46,000	45,600	0	400		

令和6年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

教育委員会（教育政策課）

頁	款・項・目	節	予 算 額	支出済額	翌年度繰越額 明許	不用額	執行率	説 明
242 ↳ 243	(項)社会教育費		円 1,030,167,000	円 1,021,499,973	円 0	円 8,667,027	(%) 99.2	
	(目)社会教育総務費		1,030,167,000	1,021,499,973	0	8,667,027	99.2	
		給 料	534,895,000	533,718,937	0	1,176,063		
		職 員 手 当 等	320,521,000	319,793,824	0	727,176		
		共 済 費	174,751,000	167,987,212	0	6,763,788		
248 ↳ 251	(項)保健体育費		262,525,000	260,450,717	0	2,074,283	99.2	
	(目)保健体育総務費		262,525,000	260,450,717	0	2,074,283	99.2	
		給 料	143,227,000	142,938,332	0	288,668		
		職 員 手 当 等	80,469,000	80,165,314	0	303,686		
		共 済 費	38,829,000	37,347,071	0	1,481,929		

教 育 政 策 課

人づくり 1 子どもを生み育てやすく、未来を担う人材を育む社会づくり

(1) 未来を切り拓く 心豊かでたくましい人材を育む教育の推進

【施策目標】

- 様々な機会・媒体を通じて、教育に関する情報を広く県民に発信し、教育への協力、支援、参画に向けた県民意識が醸成された社会を目指す。
- 個別学習や協働学習の充実を図るため、全ての端末が快適に使用できる環境を整えることを目指し、更新時期を迎えている端末の円滑な更新を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○テレビ教育広報 (県単)	25,463 (25,607)		25,463 (25,463)	
[主な実績内容等]				
・ M R T テレビ 「みらい・みやざき まなび隊」	52回			
・ U M K テレビ 「のびよ！みやざきっ子」	52回			

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
新 公立学校情報機器整備支援 (県単)	20,234 (2,234,674)		20,122 (-)	
[主な実績内容等] ・ 2市町の551台の端末更新				
合計	現年	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
	45,697		45,585 (25,463)	

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- ① テレビ広報による情報発信については、MRTとUMKで毎週1回、10分間のテレビ番組を放送しており、映像の効果的な活用により、幅広い世代が年間を通して定期的に視聴できるなど、その効果は大きい。
- ② また、県教育委員会のXや全庁掲示板、各局のホームページ等を活用して番組内容の事前告知を行うとともに、県の動画サイト「楠並木ちゃんねる」や県教育委員会のYouTubeチャンネル「教育ネットひむかチャンネル」において放送後の番組を配信するなど視聴機会の増加を図っている。
- ③ 宮崎県公立学校情報機器整備基金を造成し、GIGAスクール構想推進協議会（共同調達に関する会議体）を設立し、円滑な端末更新を推進している。

II 今後の方向性

- ① さらに多くの県民に興味を持って視聴されるような企画立案・番組づくりに努め、県民の教育に対する理解を深めることで、家庭や地域における教育の充実及び学校を支援する意識の醸成を図り、学校・家庭・地域や企業・団体等が一体となった「県民総ぐるみによる教育」を推進していく。
- ② 令和10年度までに、県を含めた全ての市町村の端末更新を完了させる。令和7年度に端末更新のピークを迎えるため、GIGAスクール構想推進協議会を通じ、滞りなく端末更新が進むよう支援していく。
（成果指標：1人1台端末更新100%（R6実績：0.5%））

令和6年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

教育委員会（財務福利課）

頁	款・項・目	節	予 算 額	支出済額	翌年度繰越額 明許	不用額	執行率	説 明
	財務福利課 計 （一般会計＋特別会計）		円	円	円	円	(%) (52.3) 50.5	
			10,324,985,000	5,210,003,608	193,403,000	4,921,578,392		
	一般会計 計		4,980,704,000	4,645,026,763	193,403,000	142,274,237	(97.1) 93.3	
	(款)教育費		4,925,879,000	4,625,078,252	193,403,000	107,397,748	(97.8) 93.9	
	(項)教育総務費		2,425,903,000	2,188,549,744	173,032,000	64,321,256	(97.3) 90.2	
	(目)事務局費		2,329,730,000	2,096,354,429	173,032,000	60,343,571	(97.4) 90.0	(主要施策の事業名)
230 ↳ 233		報 酬	6,068,000	6,066,279	0	1,721		・維持管理（537頁）
		職 員 手 当 等	2,072,000	2,067,698	0	4,302		
		共 済 費	1,391,000	714,212	0	676,788		
		旅 費	1,567,000	1,208,730	0	358,270		
		需 用 費	170,431,000	169,023,874	0	1,407,126		
		役 務 費	3,443,000	2,737,678	0	705,322		
		委 託 料	174,029,000	150,219,977	13,765,000	10,044,023		
		使用料及び 賃 借 料	80,859,000	80,832,265	0	26,735		
		工 事 請 負 費	1,875,284,000	1,668,918,058	159,267,000	47,098,942		
		負担金・補助 及び交付金	13,871,000	13,870,010	0	990		
		償還金・利子 及び割引料	706,000	687,448	0	18,552		
		公 課 費	9,000	8,200	0	800		

※（ ）内率は翌年度繰越額を含んだ執行率

令和6年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

教育委員会（財務福利課）

頁	款・項・目	節	予 算 額	支出済額	翌年度繰越額 明許	不用額	執行率	説 明
232 } 235	(目)教職員人事費		円 78,374,000	円 75,098,057	円 0	円 3,275,943	(%) 95.8	(主要施策の事業名) ・学校職員健康づくり推進（538頁）
		報 酬	15,699,000	14,650,586	0	1,048,414		
		職 員 手 当 等	2,099,000	1,905,582	0	193,418		
		共 済 費	4,470,000	4,139,807	0	330,193		
		報 償 費	1,040,000	856,000	0	184,000		
		旅 費	614,000	480,723	0	133,277		
		需 用 費	1,839,000	1,620,139	0	218,861		
		役 務 費	50,801,000	50,105,441	0	695,559		
		委 託 料	1,734,000	1,275,329	0	458,671		
		使 用 料 及 び 賃 借 料	78,000	64,450	0	13,550		
236 }	(目)恩給及び退職年金費		17,799,000	17,097,258	0	701,742	96.1	
237		恩 給 及 び 退 職 年 金	17,799,000	17,097,258	0	701,742		

令和6年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

教育委員会（財務福利課）

頁	款・項・目	節	予 算 額	支出済額	翌年度繰越額 明許	不用額	執行率	説 明
238 ↳ 239	(項)高等学校費		円 1,919,479,000	円 1,887,684,028	円 0	円 31,794,972	(%) 98.3	
	(目)高等学校管理費		1,909,691,000	1,878,089,837	0	31,601,163	98.3	(主要施策の事業名)
		共 済 費	67,000	55,831	0	11,169		・海洋高校実習船（539頁）
		旅 費	28,567,000	27,403,414	0	1,163,586		
		需 用 費	1,270,249,000	1,258,730,324	0	11,518,676		
		役 務 費	74,553,000	64,718,949	0	9,834,051		
		委 託 料	476,145,000	468,921,364	0	7,223,636		
		使用料及び 賃 借 料	12,631,000	11,814,132	0	816,868		
		原 材 料 費	4,278,000	4,274,037	0	3,963		
		備品購入費	42,375,000	41,538,362	0	836,638		
		負担金・補助 及び交付金	616,000	503,330	0	112,670		
		補償・補填及 び賠償金	1,000	294	0	706		
		公 課 費	209,000	129,800	0	79,200		
238 ↳ 241	(目)教育振興費		9,788,000	9,594,191	0	193,809	98.0	
		需 用 費	4,293,000	4,138,191	0	154,809		
		備品購入費	5,495,000	5,456,000	0	39,000		

令和6年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

教育委員会（財務福利課）

頁	款・項・目	節	予 算 額	支出済額	翌年度繰越額 明許	不用額	執行率	説 明
240 ↳ 243	(項)特別支援学校費		円 291,284,000	円 281,320,471	円 0	円 9,963,529	(%) 96.6	
	(目)特別支援学校費		291,284,000	281,320,471	0	9,963,529	96.6	
		旅 費	108,000	76,744	0	31,256		
		需 用 費	206,910,000	199,082,315	0	7,827,685		
		役 務 費	9,678,000	9,394,584	0	283,416		
		委 託 料	57,894,000	56,673,339	0	1,220,661		
		使 用 料 及 び 賃 借 料	2,943,000	2,385,887	0	557,113		
		備 品 購 入 費	13,571,000	13,535,800	0	35,200		
		負 担 金 ・ 補 助 及 び 交 付 金	180,000	171,802	0	8,198		
248 ↳ 251	(項)保健体育費		289,213,000	267,524,009	20,371,000	1,317,991	(99.5) 92.5	
	(目)保健体育総務費		212,221,000	211,083,171	0	1,137,829	99.5	
		共 済 費	153,000	120,311	0	32,689		
		需 用 費	8,156,000	7,888,258	0	267,742		
		役 務 費	3,476,000	3,116,658	0	359,342		
		委 託 料	193,485,000	193,200,544	0	284,456		
		備 品 購 入 費	6,951,000	6,757,400	0	193,600		

※（ ）内率は翌年度繰越額を含んだ執行率

令和6年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

教育委員会（財務福利課）

頁	款・項・目	節	予 算 額	支出済額	翌年度繰越額 明許	不用額	執行率	説 明
250 ↳ 251	(目)体育施設費		円	円	円	円	(%) (99.8)	(主要施策の事業名) ・県立学校運動場整備（539頁）
			76,992,000	56,440,838	20,371,000	180,162	73.3	
		需 用 費	6,663,000	6,596,732	0	66,268		
		委 託 料	20,044,000	20,044,000	0	0		
		工 事 請 負 費	40,742,000	20,371,000	20,371,000	0		
		備 品 購 入 費	9,543,000	9,429,106	0	113,894		
258 ↳ 259	(款)災害復旧費		54,825,000	19,948,511	0	34,876,489	36.4	
	(項)文教施設災害復旧費		54,825,000	19,948,511	0	34,876,489	36.4	
	(目)文教施設災害復旧費		54,825,000	19,948,511	0	34,876,489	36.4	
		旅 費	562,000	0	0	562,000		
		需 用 費	20,975,000	12,256,836	0	8,718,164		
		役 務 費	2,808,000	0	0	2,808,000		
		委 託 料	4,500,000	0	0	4,500,000		
		工 事 請 負 費	25,980,000	7,691,675	0	18,288,325		

※（ ）内率は翌年度繰越額を含んだ執行率

令和6年度 決算事項別明細説明資料（県立学校実習事業特別会計）

教育委員会（財務福利課）

頁	款・項・目	節	予 算 額	支出済額	翌年度繰越額 明許	不用額	執行率	説 明
	特別会計 計		円 5,344,281,000	円 564,976,845	円 0	円 4,779,304,155	(%) 10.6	
	(款)教育費		243,671,000	197,024,389	0	46,646,611	80.9	
	(項)高等学校費		243,671,000	197,024,389	0	46,646,611	80.9	
	(目)高等学校管理費		243,671,000	197,024,389	0	46,646,611	80.9	
306 ↳ 309		報 償 費	10,000	0	0	10,000		
		旅 費	435,000	147,600	0	287,400		
		需 用 費	184,278,000	146,284,004	0	37,993,996		
		役 務 費	18,795,000	17,304,291	0	1,490,709		
		委 託 料	6,243,000	4,356,250	0	1,886,750		
		使用料及び 賃 借 料	1,820,000	1,202,185	0	617,815		
		原 材 料 費	25,953,000	24,491,289	0	1,461,711		
		備 品 購 入 費	3,553,000	2,226,715	0	1,326,285		
		負担金・補助 及び交付金	656,000	422,755	0	233,245		
		公 課 費	1,928,000	589,300	0	1,338,700		

令和6年度 決算事項別明細説明資料（育英資金特別会計）

教育委員会（財務福利課）

頁	款・項・目	節	予 算 額	支出済額	翌年度繰越額 明許	不用額	執行率	説 明
314 ↳ 317	(款)教育費		円 5,100,610,000	円 367,952,456	円 0	円 4,732,657,544	(%) 7.2	
	(項)教育総務費		5,100,610,000	367,952,456	0	4,732,657,544	7.2	
	(目)事務局費		5,100,610,000	367,952,456	0	4,732,657,544	7.2	(主要施策の事業名)
		報 酬	12,775,000	12,637,377	0	137,623		・育英資金貸与(538頁)
		職 員 手 当 等	4,900,000	4,833,353	0	66,647		
		共 済 費	3,098,000	1,928,400	0	1,169,600		
		報 償 費	20,000	10,000	0	10,000		
		旅 費	1,394,000	364,931	0	1,029,069		
		需 用 費	2,431,000	1,728,628	0	702,372		
		役 務 費	3,451,000	2,030,584	0	1,420,416		
		委 託 料	29,270,000	26,506,719	0	2,763,281		
		使 用 料 及 び 賃 借 料	895,000	762,414	0	132,586		
		貸 付 金	5,042,257,000	317,032,000		4,725,225,000		
		償 還 金 ・ 利 子 及 び 割 引 料	119,000	118,050	0	950		

財 務 福 利 課

人づくり 1 子どもを生み育てやすく、未来を担う人材を育む社会づくり

(1) 未来を切り拓く 心豊かでたくましい人材を育む教育の推進

【施策目標】

- 県立学校等の施設・設備について、その性能を維持し将来にわたり安全・安心な環境を確保するため、計画的な維持保全による老朽化（長寿命化）対策を推進する。
- 向学心に富み、優れた素質を有しながら経済的理由により修学が困難な学生や生徒に対して宮崎県育英資金を貸与する。
- 教職員の健康と安全を保持する体制の整備を促進するとともに、各種の健康づくり事業の充実や相談事業の実施により、教職員の心身の健康増進を図る。

【施策推進のための主な事業及び実績】

（単位：千円）

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○維持管理 (国6.5/10,県3.5/10、県単ほか)	2,056,757 (3,560,693)	224,943	1,841,306 (2,159,055)	215,959
[主な実績内容等]				
全52校 県立学校老朽化対策工事、県立学校空調設備整備、(県立学校老朽化対策工事)				
令和7年度への繰越額 173,032 千円	・ 県立学校老朽化対策工事等			

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○育英資金貸与（特別会計） (県単)	5,100,610 (5,525,965)		367,953 (406,596)	
[主な実績内容等]				
育英資金貸付金	予算額 435,448千円	決算額 317,032千円	執行率 72.8%	
事務費等	予算額 58,353千円	決算額 50,921千円	執行率 87.3%	
貸付準備金	予算額 4,606,809千円	決算額 -	執行率 0.0%	
合計	予算額 5,100,610千円	決算額 367,953千円		
○学校職員健康づくり推進 (県単)	11,643 (13,967)		10,823 (9,110)	
[主な実績内容等]				
・メンタルヘルス研修 567人 ・保健指導員派遣 集団指導 6回 ・臨床心理士相談室 相談件数 34件				
・管理職研修（公立中学校の管理職対象） 124人 ・個別指導 296件 ・教職員相談室 相談件数 104件				

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○海洋高校実習船 (県単)	192,777 (194,623)		185,551 (165,276)	
[主な実績内容等] ・ 宮崎海洋高等学校実習船「進洋丸」に要する経費 長期実習 1回 短期実習 2回 乗船実習 3回 体験航海 3回 多目的航海等 20回				
○県立学校運動場整備 (県単)	23,715 (24,446)	(37,071)	3,344 (15,094)	(37,071)
[主な実績内容等] ・ 運動場改修 4校 日南振徳高等学校、佐土原高等学校、〔福島高等学校、富島高等学校〕 ・ テニスコート改修 1校 〔佐土原高等学校〕				
令和7年度への繰越額 20,371 千円	運動場改修 1校 佐土原高等学校			
合計	現年	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
	7,385,502	262,014	2,408,977 (2,755,131)	253,030

令和7年度への繰越額 193,403 千円

※ 関係機関との調整等に日時を要したことによるもの。

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- ① 学校施設の重要な課題である建物の老朽化対策のため外壁改修等を行ったほか、県立学校における学習・衛生環境の改善と児童生徒の健康保持を図るため、普通教室等の空調の整備等を行った。
- ② 育英資金の貸与により、経済的理由により修学が困難な生徒の修学機会の確保及び進学の支援を行うことができた。
- ③ 教職員の心の健康増進を図るため、経験年数や職種に応じたメンタルヘルス研修の実施、臨床心理士や教職経験者による相談などを行い、教職員が能力を十分発揮できる環境整備に取り組んだ。

II 今後の方向性

- ① 学校施設の老朽化対策については、劣化状況等調査及び日常的な点検の結果等を踏まえて、計画的な改修・修繕の実施に努める。
- ② 滞納の長期化が懸念される債権について、弁護士法人に回収を委託するとともに、支払う意思の見られない長期滞納者に対して法的措置を実施するなど、資金の還流を促進し、持続可能な制度運営に努める。
- ③ 長時間勤務職員面接指導や健康管理医の適正配置、関係機関各所との連携等により心身の異常の早期発見や早期受診を促す等、職員の心身の健康増進対策を総合的に推進し、教育の振興を図る。

(11) 育英資金特別会計

この会計は、宮崎県育英資金貸与条例（昭和49年条例第51号）に基づく育英資金の貸与の円滑な運営とその経理の適正を図るため、宮崎県育英資金特別会計条例（平成24年条例第33号）に基づき、設置されたものである。

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調 定 額 に対する 収入率
円 5,100,610,000	円 5,434,498,357	円 5,094,718,481	円 490,087	円 339,324,050	% 99.9	% 93.7

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円 5,100,610,000	367,952,456	円 0	円 4,732,657,544	% 7.2

歳入歳出差引額 4,726,766,025円

ア 収入済額 5,094,718,481円の主なものは、繰越金 4,089,038,550円、教育貸付金元利収入 863,895,640円及び過年度収入 139,403,792円である。

また、前年度の収入済額 4,495,633,606円に比較すると 599,084,875円(13.3%)の増となっているが、これは、主として繰越金の増によるものである。

イ 収入未済額 339,324,050円の主なものは、過年度収入で、前年度の収入未済額 398,864,633円に比較すると 59,540,583円(14.9%)の減となっている。

ウ 支出済額 367,952,456円の主なものは、貸付金 317,032,000円、委託料 26,506,719円及び報酬 12,637,377円である。

また、前年度の支出済額 406,595,056円に比較すると 38,642,600円(9.5%)の減となっているが、これは、主として委託料の減によるものである。

エ 不用額 4,732,657,544円の主なものは、貸付金の執行残である。

意見・留意事項等

償還については様々な対策が講じられており、収入未済額は前年度に比べ減少しているものの、引き続き償還促進の努力が望まれる。

令和6年度 監査結果報告書指摘事項

財務福利課

指摘項目	指 摘 内 容	所 属
契約事務	トイレ建具改修工事等について、一括発注が可能なものを修繕箇所ごとに少額に分割して一者と随意契約しているものが散見された。(指摘)	高鍋農業高校
	学校給食等調理業務委託について、変更契約に伴う契約額の積算が適当でなかった。(指摘)	日南くろしお支援学校

令和6年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

教育委員会（高校教育課）

頁	款・項・目	節	予 算 額	支出済額	翌年度繰越額 明許	不用額	執行率	説 明
			円	円	円	円	(%)	
		高校教育課 計	3,448,946,000	3,364,031,357	43,668,000	41,246,643	(98.8) 97.5	
	(款)教育費		3,448,946,000	3,364,031,357	43,668,000	41,246,643	(98.8) 97.5	
	(項)教育総務費		3,294,928,000	3,254,203,828	15,480,000	25,244,172	(99.2) 98.8	
	(目)事務局費		2,555,955,000	2,532,104,122	15,480,000	8,370,878	99.1	
230 } 233		報 酬	14,932,000	14,873,223	0	58,777		
		職 員 手 当 等	1,456,000	1,455,352	0	648		
		共 済 費	2,107,000	2,026,474	0	80,526		
		報 償 費	2,186,000	2,104,000	0	82,000		
		旅 費	1,565,000	1,290,589	0	274,411		
		需 用 費	1,793,000	1,693,707	0	99,293		
		役 務 費	3,101,000	2,759,570	0	341,430		
		委 託 料	10,687,000	10,667,800	0	19,200		
		使 用 料 及 び 賃 借 料	72,774,000	72,749,428	0	24,572		
		備 品 購 入 費	2,282,000	2,281,780	0	220		
		負担金・補助 及 び 交 付 金	2,057,139,000	2,037,752,574	15,480,000	3,906,426		
		扶 助 費	385,933,000	382,449,625	0	3,483,375		

※()内率は翌年度繰越額を含んだ執行率

令和6年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

教育委員会（高校教育課）

頁	款・項・目	節	予 算 額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説 明
					明許			
			円	円	円	円	(%)	
	(目)教育指導費		738,973,000	722,099,706	0	16,873,294	97.7	(主要施策の事業名)
234		報 酬	188,962,000	187,987,078	0	974,922		・新時代に対応した高校授業改革推進(542頁)
235		職 員 手 当 等	12,999,000	12,837,540	0	161,460		・翔け！未来の科学者育成(542頁)
		共 済 費	24,974,000	24,817,370	0	156,630		⑤世界とつながる高校生海外留学支援(543頁)
		報 償 費	12,542,000	10,460,810	0	2,081,190		・みやざきキャリア教育充実(543頁)
		旅 費	33,200,000	26,715,491	0	6,484,509		・オンラインによる先端的学習実践研究(544頁)
		需 用 費	27,772,000	26,244,246	0	1,527,754		新ひなた教育DX整備(544頁)
		役 務 費	10,705,000	10,331,849	0	373,151		新「ひなたの学び」ハイスクール・ネットワーク構築(544頁)
		委 託 料	99,456,000	99,280,836	0	175,164		・宮崎で活躍！高校生県内就職促進(545頁)
		使 用 料 及 び 賃 借 料	249,562,000	245,925,989	0	3,636,011		
		備 品 購 入 費	66,015,000	66,013,277	0	1,723		
		負担金・補助及び交付金	12,786,000	11,485,220	0	1,300,780		

令和6年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

教育委員会（高校教育課）

頁	款・項・目	節	予 算 額	支出済額	翌年度繰越額 明許	不用額	執行率	説 明
			円	円	円	円	(%)	
	(項)高校学校費		151,084,000	106,894,159	28,188,000	16,001,841	(89.4) 70.8	
236 }	(目)高等学校総務費		17,891,000	16,819,391	0	1,071,609	94.0	
239		旅 費	2,398,000	1,867,675	0	530,325		
		需 用 費	7,834,000	7,418,244	0	415,756		
		役 務 費	87,000	74,259	0	12,741		
		委 託 料	6,110,000	6,085,283	0	24,717		
		使用料及び 賃借料	1,462,000	1,373,930	0	88,070		
238 }	(目)教育振興費		122,757,000	80,163,027	28,188,000	14,405,973	(88.3) 65.3	(主要施策の事業名)
241		報 酬	2,152,000	1,766,043	0	385,957		・宮崎の産業を支える高校生協働活動 (545頁)
		共 済 費	7,000	2,952	0	4,048		・新持続的な食料システムを担う次世代リーダ ー育成(546頁)
		報 償 費	2,460,000	1,473,952	400,000	586,048		
		旅 費	7,483,000	4,910,356	1,323,000	1,249,644		・つながりはぐくむ定時制・通信制生徒支援 (546頁)
		需 用 費	17,133,000	14,562,594	1,955,000	615,406		
		役 務 費	490,000	245,886	207,000	37,114		
		委 託 料	10,570,000	10,565,500	0	4,500		
		使用料及び 賃借料	6,295,000	4,101,233	550,000	1,643,767		
		備品購入費	72,452,000	38,819,511	23,753,000	9,879,489		
		負担金・補助 及び交付金	719,000	719,000	0	0		
		貸 付 金	2,996,000	2,996,000	0	0		

※()内率は翌年度繰越額を含んだ執行率

令和6年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

教育委員会（高校教育課）

頁	款・項・目		節	予 算 額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説 明
						明許			
240 ↳ 241		(目)通信教育費		円 10,436,000	円 9,911,741	円 0	円 524,259	(%) 95.0	
			旅 費	1,791,000	1,773,882	0	17,118		
			需 用 費	7,375,000	7,318,964	0	56,036		
			役 務 費	1,090,000	702,895	0	387,105		
			負担金・補助 及び交付金	180,000	116,000	0	64,000		
244 ↳ 245		(項)社会教育費		2,934,000	2,933,370	0	630	99.9	
		(目)芸術文化振興費		2,934,000	2,933,370	0	630	99.9	
			委 託 料	2,934,000	2,933,370	0	630		

高 校 教 育 課

人づくり 1 子どもを生み育てやすく、未来を担う人材を育む社会づくり

(1) 未来を切り拓く 心豊かでたくましい人材を育む教育の推進

【施策目標】

- 公開授業や研究協議、ICTの利活用等を通し、高校・大学・県教育委員会が連携した研究を実施し、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実させ、教職員の資質・能力の育成を目指す。
- 本県の高校生が社会の中で自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方を実現するキャリア教育を推進する。また、県内企業の魅力や本県で働くことのよさなど、県内就職に対する理解の促進を目指す。
- 高等教育機関や産業界と連携し、海外留学制度の充実等に努めながら、地域や県内企業を支える、宮崎から世界へ挑戦するグローバル人材の育成を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○新時代に対応した高校授業改革推進 (県単)	1,776 (-)		1,429 (1,272)	
[主な実績内容等] ・授業・評価研究部門 研修会等 延べ36回 参加者数 延べ565人 公開授業等 延べ35回 参加者数 延べ869人 ・マネジメント・探究学習研究部門 研修会等 参加者数 123人 生徒課題研究発表会 参加者数 787人				
○翔け！未来の科学者育成 (国1/3,県2/3、科学技術振興機構10/10ほか)	14,262 (15,810)		13,724 (6,778)	
[主な実績内容等] ・SSH（スーパーサイエンスハイスクール）指定校 4校 宮崎北・宮崎西・延岡・都城泉ヶ丘高校 ・サイエンスコンクール 8地区 11,988点 ・科学の甲子園全国大会（県代表：宮崎西高校）総合順位16位 ・科学の甲子園ジュニア全国大会（県代表：都城泉ヶ丘高附属中学校・都城市立小松原中学校合同チーム） 総合順位6位 ・日本学生科学賞文部科学大臣賞受賞 宮崎西高校2年生 ・サイエンスアドバイザーの訪問支援校数 17校23回				

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
㊦世界とつながる高校生海外留学支援 (県単)	63,164 (71,821)		60,088 (-)	
[主な実績内容等] ・アメリカ、シンガポール、ベトナム、台湾、オーストラリアへの派遣 派遣者数 90人（申込者数 180人） ・高校生留学促進補助 補助人数 37人 ・ひなたグローバルキャンプの実施 参加者数 53人（申込者数 140人） ・留学支援フェアを2回実施 参加者数 合計187人				
○みやざきキャリア教育充実 (県単)	12,555 (13,764)		12,329 (9,009)	
[主な実績内容等] ・キャリア教育コーディネーター5人による県立高校への支援 延べ309回 ・キャリア教育推進リーダー対象研修 2回（参加者数 延べ108人）				

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○オンラインによる先端的学習実践研究 (国10/10)	3,600 (3,600)		3,485 (5,202)	
[主な実績内容等] ・探究力を育む学校設定科目の開発 ・オンラインを活用した大学や研究機関、県外高校との連携 6事業 ・日本地理学会2024年秋季学術大会高校生ポスターセッション理事長賞 他9件受賞				
⑧ひなた教育D X整備 (国1/2,県1/2)	5,698 (5,698)		5,698 (－)	
[主な実績内容等] ・デジタル採点システムの導入 県立高校36校、中等教育学校1校、県立中学校2校 定期考査の採点業務(全39校) 高校入学選抜検査での活用を見据えたモニター実証(宮崎大宮高校、福島高校)				
⑧「ひなたの学び」ハイスクール・ネットワーク構 築 (国10/10)	5,439 (6,826)		4,545 (－)	
[主な実績内容等] ・ネットワーク構成校間の遠隔授業の実施 延べ10回(地理総合、美術、総合的な探究の時間) ・「学びの評価システム」の調査研究に係る事前調査(対象：高千穂高校、福島高校)				

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○宮崎で活躍！高校生県内就職促進 (県単)	35,890 (-)		33,642 (29,464)	
[主な実績内容等] ・ 県内企業見学 2,755人 ・ インターンシップ実施校 19校 ・ エリアネットワーク会議 7地区 参加者数 延べ401人 ・ 就職支援エリアコーディネーター7人による企業訪問 1,974企業				
○宮崎の産業を支える高校生協働活動 (県単)	6,531 (6,948)		6,341 (4,098)	
[主な実績内容等] ・ オンライン講座 ビジネス基礎講座 4回、デジタル技術学習会 3回及びGoogleサイト開設 ・ ワークショップの実施 高校1年生対象 県内8校41人、2年生対象 県内11校79人 ・ 福祉科合同研修会 4校65人 ・ 高校生による未来みやざきアイデアコンテストの実施 8校14人 5チーム				

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
⑧持続的な食料システムを担う次世代リーダー育成 (国10/10)	7,378 (7,500)		5,640 (-)	
[主な実績内容等] ・産学連携コーディネーターの任用及び事業運営委員会の設置と委員の委嘱、委員会の開催 2回 ・教科や学科横断型授業の実施回数 7.2時間 (1学科あたり) ・産業界等と連携した教育活動の回数 35回 ・農業先進国 (オランダ) での研修プログラム構築のための事前視察の実施				
○つながりはぐくむ定時制・通信制生徒支援 (県単)	8,806 (9,240)		8,145 (8,814)	
[主な実績内容等] ・生徒生活体験発表大会・文化の集い 676人 ・スポーツ交流 131人 ・スクールカウンセラーの配置 5校8課程 対応件数 155件 ・生徒相談支援員 (ハートサポーター) の配置 5校8課程 相談件数 1,124件				
合計	現年	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
	165,099		155,066 (64,637)	

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- ① 県内大学等との連携による研究や研究指定校による新しい学びの実践的研究を全県展開することにより、教員の意識改革を図ることができた。
(成果指標：研修会等の実施回数・参加人数 R4：延べ23回・627人→R6：延べ36回・565人)
- ② 海外留学派遣研修（米国、オセアニア、アジア等）の実施や各学校への留学支援により、グローバル意識を醸成することができた。
(成果指標：県内高校生留学者数 R5：200人→R8：400人（R6実績：307人）)
- ③ 慢性的人手不足の中、職員・保護者向け県内企業見学や県内企業インターンシップ等の実践により、県内で活躍する人材の育成を図ることができた。
(成果指標：県内新規高卒者の県内就職割合 R4：63.4%→R7：65.2%（R6実績：64.6%）)

II 今後の方向性

- ① 令和7年度の新規事業においてハイレベルなセミナー等を実施することにより、教員の更なる指導力向上と県内高校生の学力向上を図る。
- ② 留学の機運醸成及び留学者数の更なる引き上げに向け、SNS等を利用したフェアの案内を行う。また、各学校留学支援担当者会の早期開催や対面での情報共有等、実践的な研修を図る。
- ③ 県内企業や学校、関係機関等の連携によりデュアル教育システムの実践等も伸びている。更なる県内就職率の向上、早期離職防止を図るためエリアネットワーク会議等を効果的に活用し、情報提供を行う。

令和6年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

教育委員会（義務教育課）

頁	款・項・目	節	予 算 額	支出済額	翌年度繰越額 明許	不用額	執行率	説 明
義務教育課 計			円 119,375,000	円 110,786,302	円 0	円 8,588,698	(%) 92.8	
230 ┆ 233	(款)教育費		119,375,000	110,786,302	0	8,588,698	92.8	
	(項)教育総務費		119,375,000	110,786,302	0	8,588,698	92.8	
	(目)事務局費		578,000	449,720	0	128,280	77.8	
		負担金・補助 及び交付金	578,000	449,720	0	128,280		
234 ┆ 235	(目)教育指導費		118,797,000	110,336,582	0	8,460,418	92.9	(主要施策の事業名)
		報 酬	56,030,000	51,177,408	0	4,852,592		・未来へつなげ、学びのバトン！みやざきの授業改善推進(549頁) ㊤帰国・外国人児童生徒に対する学習支援(549頁) ・小学校社会科副読本デジタルブック整備(550頁) ・循環型社会を実現する環境教育推進(550頁)
		共 済 費	124,000	123,942	0	58		
		報 償 費	739,000	726,306	0	12,694		
		旅 費	13,551,000	11,980,241	0	1,570,759		
		需 用 費	4,852,000	4,609,535	0	242,465		
		役 務 費	344,000	342,874	0	1,126		
		委 託 料	25,946,000	25,945,043	0	957		
		使用料及び 賃借料	967,000	785,870	0	181,130		
		備品購入費	2,559,000	2,558,360	0	640		
		負担金・補助 及び交付金	13,685,000	12,087,003	0	1,597,997		

※()内率は翌年度繰越額を含んだ執行率

義務教育課

人づくり 1 子どもを生み育てやすく、未来を担う人材を育む社会づくり

(1) 未来を切り拓く 心豊かでたくましい人材を育む教育の推進

【施策目標】

- 児童生徒の学力や学習状況の把握・分析を専門機関と連携して行い、分析結果を基にした授業改善をねらいとする研修会等の実施や校内研修の充実を図ることで教員の授業力及び児童生徒の学力の向上を目指す。
- 帰国・外国人児童生徒が日本における学校生活や社会生活に適応するための指導・支援体制を構築し、日本語指導が必要な児童生徒の学習保障の充実を図る。
- 児童生徒が地域のよさや課題について理解を深められるよう、教科等の学習や総合的な学習の時間をはじめ、様々な体験活動を通じて、ふるさと宮崎に学び、誇りと愛着を育む教育の充実を目指す。
- 地球規模の様々な課題を主体的に捉え、解決に向けて自分で考え、行動する力を身に付けるとともに、新たな価値観や行動の変容をもたらす、持続可能な社会の創り手を育むESDの推進を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○未来へつなげ、学びのバトン！みやざきの授業改善推進（県単）	21,496 (22,911)		21,494 (21,438)	
[主な実績内容等] ・みやざき小中学校学習状況調査(CBT調査) 小学校4年 2教科 227校 9,146人(特別支援学校含む) 中学校1年 5教科 126校 8,532人(特別支援学校及び県立中学校含む) ・授業改善プログラムの実施 授業力アッププロジェクト協議会、授業づくり研修会 ・子どもの学び研究開発校の指定 18校				
㊦帰国・外国人児童生徒に対する学習支援 （国1/3,県2/3、国1/3,県1/3,市町村1/3）	11,732 (17,236)		9,975 (－)	
[主な実績内容等] ・運営協議会及び連絡協議会の設置・実施 ・日本語教育指導教員、日本語教育サポーター、エリア生活サポーターの配置 ・日本語指導や校内体制等に関する研修の実施 支援対象児童生徒 小学校63人、中学校19人、高校2人				

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○小学校社会科副読本デジタルブック整備 (県単)	2,277 (2,277)		2,277 (2,497)	
[主な実績内容等] ・タブレット端末上での活用を目的としたデジタルブック化				
○循環型社会を実現する環境教育推進 (県単)	3,621 (4,243)		3,357 (4,042)	
[主な実績内容等] ・環境教育推進校 小学校8校 中学校4校 高校2校 計14校 (各校で4R活動) ・教職員等環境教育 ・環境教育推進リーダー養成研修 13人参加				
合計	現年	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
	39,126		37,103 (27,977)	

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- ① みやざき小中学校学習状況調査を小学校でもCBT実施としたことで、学校で結果をすぐに授業改善につなげる取組ができた。専門機関の分析結果による授業改善のポイントを、授業力アッププロジェクト協議会等での公表や研究開発指定校へ還元したりすることにより、各学校での授業実践へとつなげることができた。
(成果指標：国語・算数(数学)における「授業の内容はよく分かる」と答えた児童生徒の割合 R4：小学校81.7%、中学校74.5%→R7：小学校86.0%、中学校83.0%(R6実績：小学校85.8%、中学校76.7%))
- ② 連絡協議会や研修等をとおして、本県における日本語指導・支援体制づくりへの今後の見通しをもつとともに、拠点校等における具体的な日本語指導の方法を共有することができた。また、日本語教育サポーターの雇用や支援といった各市町村における支援体制についても共有できた。
(成果指標：日本語指導が必要な児童生徒が支援を受けている割合 R5：73.7%→R8：100%(R6実績：89.0%))
- ③ 社会科副読本のデジタルブック化によって、各学校でタブレット端末を活用することができ、利便性の向上が図られたほか、写真や図版が鮮明で、児童がふるさと宮崎の様子を視覚的に捉える支援につながった。
(成果指標：ふるさとが好きだと思う児童の割合 R5：94.0%→R7：95.0%(R6実績：93.0%))

Ⅱ 今後の方向性

- ① みやざき小中学校学習状況調査をCBTでの実施とし、各学校において調査結果をすぐに授業改善につなげられるようにする。また、専門機関に学力調査結果と意識調査結果の相関的な分析を依頼し、分析結果に基づく授業改善のポイントを研修会等で発信していくことで、児童生徒の学びに向かう力の育成に取り組む。
- ② 日本語教育指導教員を配置する拠点校を中心とした初期指導の体制を確立させるとともに、日本語教育指導教員を対象とした連絡協議会や研修をとおしての指導力向上及び各市町村における日本語指導の体制の整備やその充実についての好事例の周知を図る。
- ③ 社会科副読本デジタルブックの更なる活用を目指し、授業づくり研修会における研究授業において、デジタルブックを活用した授業を公開するとともに実践事例を収集し、周知を図る。

令和6年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

教育委員会（特別支援教育課）

頁	款・項・目	節	予 算 額	支出済額	翌年度繰越額 明許	不用額	執行率	説 明
	特別支援教育課 計		円 826,498,000	円 751,049,340	円 0	円 75,448,660	(%) 90.9	
	(款)教育費		826,498,000	751,049,340	0	75,448,660	90.9	
	(項)教育総務費		481,291,000	429,166,936	0	52,124,064	89.2	
	(目)事務局費		305,996,000	265,945,245	0	40,050,755	86.9	
230 ↳ 233		報 酬	7,832,000	7,658,575	0	173,425		
		共 済 費	33,000	24,033	0	8,967		
		旅 費	1,744,000	1,606,989	0	137,011		
		需 用 費	19,276,000	5,430,617	0	13,845,383		
		役 務 費	2,512,000	2,306,596	0	205,404		
		委 託 料	147,821,000	137,837,870	0	9,983,130		
		使用料及び 賃 借 料	9,282,000	8,274,144	0	1,007,856		
		工 事 請 負 費	97,679,000	83,022,721	0	14,656,279		
		備 品 購 入 費	19,718,000	19,684,700	0	33,300		
		公 課 費	99,000	99,000	0	0		

令和6年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

教育委員会（特別支援教育課）

頁	款・項・目	節	予 算 額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説 明
					明許			
234 ↳ 235	(目)教育指導費		円 175,295,000	円 163,221,691	円 0	円 12,073,309	(%) 93.1	(主要施策の事業名)
		報 酬	101,280,000	97,768,425	0	3,511,575		・特別支援学校医療的ケア実施(553頁)
		職 員 手 当 等	28,036,000	27,571,187	0	464,813		②県立高等学校等生活支援充実(554頁)
		共 済 費	19,349,000	16,958,466	0	2,390,534		・学びを支える『通級による指導』充実(554頁)
		報 償 費	2,739,000	2,139,298	0	599,702		②共生社会を目指す探究活動サポート(555頁)
		旅 費	7,922,000	6,407,903	0	1,514,097		③インクルーシブな学校運営モデル(555頁)
		需 用 費	4,055,000	3,729,321	0	325,679		
		役 務 費	203,000	95,334	0	107,666		
		委 託 料	9,440,000	6,724,199	0	2,715,801		
		使 用 料 及 び 賃 借 料	1,399,000	962,380	0	436,620		
		負担金・補助 金及び交付金	872,000	865,178	0	6,822		

令和6年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

教育委員会（特別支援教育課）

頁	款・項・目	節	予 算 額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説 明
					明許			
240 ┆ 243	(項)特別支援学校費		円 344,294,000	円 321,179,118	円 0	円 23,114,882	(%) 93.3	
	(目)特別支援学校費		344,294,000	321,179,118	0	23,114,882	93.3	
		需 用 費	3,003,000	2,744,675	0	258,325		
		役 務 費	164,000	115,300	0	48,700		
		委 託 料	163,470,000	162,979,894	0	490,106		
		備 品 購 入 費	660,000	650,000	0	10,000		
		負担金・補助 金及び交付金	75,000	71,500	0	3,500		
		扶 助 費	176,633,000	154,331,949	0	22,301,051		
		公 課 費	289,000	285,800	0	3,200		
248 ┆ 249	(項)保健体育費		913,000	703,286	0	209,714	77.0	
	(目)保健体育総務費		913,000	703,286	0	209,714	77.0	
		扶 助 費	913,000	703,286	0	209,714		

特別支援教育課

人づくり 1 子どもを生み育てやすく、未来を担う人材を育む社会づくり

(1) 未来を切り拓く 心豊かでたくましい人材を育む教育の推進

【施策目標】

- 一人一人の特別な教育的ニーズに的確に応え、状況の変化にも柔軟に対応できる多様な学びの場の充実に取り組む。これまでの校内支援体制の機能強化や関係機関との連携の充実を図る。
- 全ての教職員が特別支援教育に係る専門性を高め、適切な指導と必要な支援を講じることができるよう、一人一人の教員を支える仕組みを構築し、キャリアに応じた研修を実施する。
- 重度・重複化、多様化している特別支援学校の幼児児童生徒の教育的ニーズに対応するための教育課程を編成し、地域の外部専門家と連携し、新しい時代に対応し、幼児児童生徒の自立と社会参加に向けたキャリア教育及び職業教育の充実を図る。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○特別支援学校医療的ケア実施 (国1/3,県2/3、県単)	127,945 (162,149)		121,787 (94,150)	
[主な実績内容等]				
・看護師配置 9校37人 ・研修会 24回 (参加者 延べ989人)				

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
㊦県立高等学校等生活支援充実 (県単)	27,076 (56,048)		23,573 (-)	
[主な実績内容等] ・ 下肢等に障がいのある生徒 対象生徒6校7人、生活支援員7人を配置 ・ 聴覚に障がいのある生徒 対象生徒4校4人 委託による要約筆記者の派遣				
○学びを支える『通級による指導』充実 (国10/10、県単)	7,058 (9,240)		6,496 (6,533)	
[主な実績内容等] ・ エリアサポート推進協議会の開催 ・ エリア研修参加者 延べ4,700人 ・ 特別支援教育コーディネーター養成研修受講者 上級10人 中級19人 ・ 特別支援教育関係研修動画作成25本 ・ スクールワイドPBS推進WGの開催4回 ・ 巡回による通級指導研究開発校8校指定、推進協議会2回実施 ・ 人材育成システムWG開催2回				

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
㊦ 共生社会を目指す探究活動サポート (県単)	1,058 (1,058)		587 (-)	
[主な実績内容等] ・ 共生社会を創る人材の育成（探究活動）関係生徒数74人 ・ 共生社会への理解を深める活動関係者数 探究関係：250人 大学講義：50人 心のバリアフリー活動：152人 計452人				
㊦ インクルーシブな学校運営モデル (国10/10)	5,020 (7,000)		4,706 (-)	
[主な実績内容等] ・ 交流及び共同学習を発展させた柔軟で新しい授業実践（4回実施） ・ 現行の教員配置にこだわらないティームティーチングでの授業実践（2回実施） ・ 学校運営連携協議会（1回実施、参加者：協力校4校の管理職等）・三校企画会（毎月実施）				
合計	現年	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
	168,157		157,149 (100,683)	

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- ① 推進指導医と特別支援学校看護師を配置拡充し、研修や運営協議会の開催等により医療的ケア実施体制の充実が図られた。また、カリキュラムマネージャーによる共同学習を可視化した検証授業、柔軟な指導体制の実施等により教員が共同学習への具体的なイメージをもつことができた。
- ② 各エリアにおける小・中学校の全ての教職員を対象にした研修で、特別支援教育に対する基本的な知識について周知をすることができた。巡回による通級指導研究開発校の取組により、巡回による通級指導を受けることができる児童生徒の数が増加した。
- ③ 高等学校において、生活支援員を配置したり、通級による指導を行ったりすることで、学習上及び生活上の困難さの改善・克服が図られた。また、共生社会に関する探究活動に取り組む生徒の学びを支援することで、共生社会への理解を深め、共生社会を創る人材の育成につなげることができた。

（成果指標：自閉症・情緒障がい特別支援学級で受ける授業が週あたり半分未満の児童生徒の割合の減少

R4：56.9%→R7：34.0%（R6実績：7%）

中学校通級指導教室の増加

R4：19教室→R7：35教室（R6実績：38教室）

高等学校通級による指導を受けている生徒数の増加

R4：34人 →R7：64人（R6実績：45人）

Ⅱ 今後の方向性

- ① 研修や運営協議会等を通して、さらなる医療的ケア実施体制の充実を図る。また、授業づくりのシステムをPDCAとして教育課程に位置付け、インクルーシブな学校運営モデルの構築を目指す。
- ② 通常の学級における合理的配慮の提供や必要な支援、通級による指導の理解促進を図り、インクルーシブ教育システムの構築を推進する。また、研修体系の構築等により、教員の専門性の向上を図る。
- ③ 高等学校において、生徒の多様なニーズに応じることのできる生活支援員の配置や支援の在り方について検討を行うとともに、全ての学校で通級による指導が実施できる体制の構築を目指す。また、高校や特別支援学校高等部の生徒による共生社会の形成につながる主体的な取組を支援する。

令和6年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

教育委員会（教職員課）

頁	款・項・目	節	予 算 額	支出済額	翌年度繰越額 明許	不用額	執行率	説 明
教職員課 計			円 94,727,347,000	円 92,973,292,080	円 0	円 1,754,054,920	(%) 98.1	
232 ┐ 233	(款)教育費		94,727,347,000	92,973,292,080	0	1,754,054,920	98.1	
	(項)教育総務費		11,144,439,000	10,089,201,174	0	1,055,237,826	90.5	
	(目)教職員人事費		11,144,439,000	10,089,201,174	0	1,055,237,826	90.5	(主要施策の事業名)
		報 酬	994,283,000	955,626,794	0	38,656,206		・スクール・サポート・スタッフ配置(558頁) ・「みやざきで先生になろう！」推進 (559頁)
		職 員 手 当 等	9,893,002,000	8,894,039,578	0	998,962,422		
		共 済 費	96,338,000	90,925,566	0	5,412,434		
		災 害 補 償 費	200,000	0	0	200,000		
		報 償 費	980,000	801,740	0	178,260		
		旅 費	36,367,000	31,864,691	0	4,502,309		
		需 用 費	9,902,000	9,047,206	0	854,794		
		役 務 費	6,370,000	5,689,546	0	680,454		
		委 託 料	12,092,000	11,940,630	0	151,370		
		使用料及び 賃借料	7,060,000	6,774,729	0	285,271		
		負担金・補助 及び交付金	87,845,000	82,490,694	0	5,354,306		
236 ┐ 237	(項)小学校費		33,679,277,000	33,436,224,474	0	243,052,526	99.3	
	(目)教職員費		33,679,277,000	33,436,224,474	0	243,052,526	99.3	
		給 料	18,582,449,000	18,569,985,655	0	12,463,345		
		職 員 手 当 等	9,370,025,000	9,351,096,556	0	18,928,444		
		共 済 費	5,598,215,000	5,398,807,682	0	199,407,318		
		旅 費	128,588,000	116,334,581	0	12,253,419		

令和6年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

教育委員会（教職員課）

頁	款・項・目	節	予 算 額	支出済額	翌年度繰越額 明許	不用額	執行率	説 明
236 }	(項)中学校費		円 22,439,329,000	円 22,223,677,972	円 0	円 215,651,028	(%) 99.0	
	(目)教職員費		22,439,329,000	22,223,677,972	0	215,651,028	99.0	
		給 料	12,049,254,000	12,045,365,424	0	3,888,576		
		職 員 手 当 等	6,500,924,000	6,454,250,854	0	46,673,146		
		共 済 費	3,745,913,000	3,593,013,984	0	152,899,016		
		旅 費	143,238,000	131,047,710	0	12,190,290		
	236 }	(項)高等学校費		18,814,675,000	18,654,945,415	0	159,729,585	
(目)高等学校総務費			18,814,675,000	18,654,945,415	0	159,729,585	99.2	
		給 料	10,002,029,000	9,997,586,738	0	4,442,262		
		職 員 手 当 等	5,553,891,000	5,521,063,039	0	32,827,961		
		共 済 費	3,074,734,000	2,959,677,868	0	115,056,132		
		旅 費	184,021,000	176,617,770	0	7,403,230		
240 }		(項)特別支援学校費		8,649,627,000	8,569,243,045	0	80,383,955	99.1
	(目)特別支援学校費		8,649,627,000	8,569,243,045	0	80,383,955	99.1	
		給 料	4,758,965,000	4,756,801,568	0	2,163,432		
		職 員 手 当 等	2,419,962,000	2,405,218,280	0	14,743,720		
		共 済 費	1,422,573,000	1,368,510,488	0	54,062,512		
		旅 費	48,127,000	38,712,709	0	9,414,291		

教 職 員 課

人づくり 1 子どもを生み育てやすく、未来を担う人材を育む社会づくり

(1) 未来を切り拓く 心豊かでたくましい人材を育む教育の推進

【施策目標】

- 人材育成の視点から教職員評価制度の活用や人事異動・任用の実施を行うとともに、学校における働き方改革や心身の健康対策を推進することにより、健康で誇りとやりがいをもって能力を発揮できる環境の整備・充実に努め、学校における教育の質の向上と児童生徒の教育の充実を目指す。
- 教員養成を担う大学との連携強化や採用選考等の工夫・改善により、豊かな人間性と高い専門性を有する優秀な人材や、多様な専門性や背景を持つ人材の確保の充実を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○スクール・サポート・スタッフ配置 (国1/3,県2/3ほか)	82,000 (104,000)		77,330 (69,679)	
[主な実績内容等]				
・ 配置校数 小学校134校 中学校52校 義務教育学校2校				

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○「みやざきで先生になろう！」推進 (県単)	3,389 (3,389)		3,202 (3,334)	
[主な実績内容等] ・ドリームカフェ参加者数219人 教員募集等説明会参加者数766人 SNSや新聞での教員魅力発信				
合計	現年	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
	85,389		80,532 (73,013)	

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- ① 教職員が教育活動に専念できる環境を整えたことにより、時間外業務が月45時間以上の教職員の割合は、令和2年度と比較すると10%程度減少し、教員の負担軽減と働きやすい環境づくりに寄与することができ
- ② 教員募集説明会やSNSの活用、中高校生向けの教師の魅力発信に取り組むとともに、大学との連携を推進したことが波及効果となり、教員採用試験の出願者は九州他県と比べ減少幅を縮減できた。

II 今後の方向性

- ① 県教育委員会規則に定める時間外業務時間の上限時間（1月について45時間、1年について360時間）の遵守を目指す。
- ② より幅広い人材へのアプローチや中高生を対象にした教師の魅力発信の取組など短期・中長期的な対策を組み合わせ、教職を目指す人材の確保を目指す。

令和6年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

教育委員会（生涯学習課）

頁	款・項・目	節	予 算 額	支出済額	翌年度繰越額 明許	不用額	執行率	説 明
	生涯学習課 計		円	円	円	円	(%)	
			951,551,000	886,965,677	39,887,000	24,698,323	(97.4) 93.2	
	(款)教育費		951,551,000	886,965,677	39,887,000	24,698,323	(97.4) 93.2	
	(項)社会教育費		951,551,000	886,965,677	39,887,000	24,698,323	93.2	
	(目)社会教育総務費		78,529,000	77,078,360	0	1,450,640	98.2	(主要施策の事業名)
240 ↳ 241		報 酬	410,000	410,000	0	0		・県民みんなで家庭教育応援(561頁)
		報 償 費	7,796,000	7,618,891	0	177,109		◎地域と学校の連携・協働「絆」体制構築 (562頁)
		旅 費	6,043,000	5,521,338	0	521,662		・持続可能なみやぎさを創る地域学校協働推 進(562頁)
		需 用 費	2,695,000	2,614,701	0	80,299		・生涯学習情報提供・相談体制の整備 (563頁)
		役 務 費	399,000	365,382	0	33,618		・みやぎの共生社会を目指す生涯学習推 進(563頁)
		委 託 料	9,036,000	8,867,911	0	168,089		・読書の楽しさを広げる「読書県みやぎ」総 合推進(563頁)
		使 用 料 及 び 賃 借 料	424,000	415,820	0	8,180		
		負 担 金・補 助 及 び 交 付 金	51,679,000	51,219,000	0	460,000		
		積 立 金	12,000	11,117	0	883		
		公 課 費	35,000	34,200	0	800		

令和6年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

教育委員会（生涯学習課）

頁	款・項・目	節	予 算 額	支出済額	翌年度繰越額 明許	不用額	執行率	説 明
	(目)図書館費		円 427,178,000	円 418,128,829	円 0	円 9,049,171	(%) 97.9	(主要施策の事業名)
242 ↳ 245		報 酬	52,415,000	52,415,000	0	0		・県立図書館サービス推進(564頁)
		職 員 手 当 等	18,402,000	18,216,809	0	185,191		・置県140年宮崎県史等デジタル化(564頁)
		共 済 費	10,431,000	10,407,211	0	23,789		新電子図書館サービス拡充(564頁)
		報 償 費	540,000	304,000	0	236,000		
		旅 費	2,154,000	2,088,197	0	65,803		
		需 用 費	73,521,000	72,236,321	0	1,284,679		
		役 務 費	58,628,000	58,627,043	0	957		
		委 託 料	56,232,000	56,117,222	0	114,778		
		使 用 料 及 び 賃 借 料	24,594,000	24,564,754	0	29,246		
		工 事 請 負 費	125,310,000	118,206,119	0	7,103,881		
		備 品 購 入 費	4,725,000	4,720,953	0	4,047		
		負 担 金・補 助 及 び 交 付 金	217,000	217,000	0	0		
		公 課 費	9,000	8,200	0	800		

令和6年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

教育委員会（生涯学習課）

頁	款・項・目	節	予 算 額	支出済額	翌年度繰越額 明許	不用額	執行率	説 明
			円	円	円	円	(%)	
	(目)美術館費		445,844,000	391,758,488	39,887,000	14,198,512	(96.8) 87.9	(主要施策の事業名)
		報 酬	39,431,000	39,430,165	0	835		・みやざき総合美術展(568頁)
		職 員 手 当 等	12,180,000	12,136,927	0	43,073		・旅する美術館・旅してアート(569頁)
244		共 済 費	7,382,000	7,359,909	0	22,091		
247		報 償 費	1,008,000	968,000	0	40,000		
		旅 費	3,339,000	2,723,686	0	615,314		
		需 用 費	83,536,000	72,683,998	0	10,852,002		
		役 務 費	6,138,000	5,475,655	0	662,345		
		委 託 料	144,026,000	135,820,374	8,184,000	21,626		
		使 用 料 及 び 賃 借 料	783,000	756,796	0	26,204		
		工 事 請 負 費	146,955,000	113,339,658	31,703,000	1,912,342		
		備 品 購 入 費	971,000	968,320	0	2,680		
		負 担 金 ・ 補 助 及 び 交 付 金	90,000	90,000	0	0		
		公 課 費	5,000	5,000	0	0		

生涯学習課

人づくり 1 子どもを生み育てやすく、未来を担う人材を育む社会づくり

(1) 未来を切り拓く 心豊かでたくましい人材を育む教育の推進

【施策目標】

- 人生100年時代を見据え、一人一人が豊かな人生を送ることができるためにも、人生の各場面で生じる個人や社会の課題の解決につながる学習機会が保障される社会を目指す。
- 学校外の多様な担い手による学びの提供や支援体制の充実を図り、学校・家庭・地域が一体となって活動する社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○県民みんなで家庭教育応援 (国1/3,県2/3)	1,435 (-)		1,344 (1,207)	
[主な実績内容等] ・「みやざき家庭教育サポートプログラム」 人材の育成に係る研修会等の実施 135人、活用した講座数 190講座、講座受講者数 4,261人				

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
㊦地域と学校の連携・協働「絆」体制構築 (国1/3,県1/3,市町村1/3ほか)	47,567 (49,079)		46,961 (-)	
[主な実績内容等] ・学校における学びの連携・協働事業 実施数 19市町村63本部 ・県民総ぐるみ「地域・学校づくりのつどい」の実施 総参加者数(県内7地区) 1,512人 ・アシスト企業の登録 登録数 274企業 ・地域における学習支援・体験活動事業 実施数 14市町村 74か所 ・地域学校協働活動推進員等研修会の実施 総参加者数(県内3地区) 66人 ・アシスト企業と学校等が連携した取組 コーディネート件数 140 件				
○持続可能なみやざきを創る地域学校協働推進 (国1/3,県2/3、県単)	7,392 (8,205)		7,297 (7,246)	
[主な実績内容等] ・連携推進アドバイザーの配置 各教育事務所 3人 ・地域学校協働活動とコミュニティ・スクールの整備、体制づくり等への市町村巡回支援訪問 26市町村 訪問回数 243回				

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○生涯学習情報提供・相談体制の整備 (県単)	1,958 (1,958)		1,958 (1,953)	
[主な実績内容等] ・生涯学習ホームページ「みやざき学び応援ネット」の運用 1日平均アクセス数 2,593件				
○みやざきの共生社会を目指す生涯学習推進 (国10/10)	6,366 (7,357)		6,047 (6,296)	
[主な実績内容等] ・コンソーシアム連携協議会の設置 委員の人数 24人、会議の実施回数 4回 ・「ひなたのつどい（共生社会コンファレンス）」の実施 参加者 160人				
○読書の楽しさを広げる「読書県みやざき」総合推 進 (国10/10、県単)	2,626 (3,158)		2,560 (2,416)	
[主な実績内容等] ・読書サポータースキルアップ講習会参加者 36人 ・読書活動推進委員会の実施 年3回 ・図書館職員等スキルアップ研修参加者 図書館経営等35人、バリアフリー推進55人				

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○県立図書館サービス推進 (県単)	155,807 (159,059)		154,018 (139,549)	
[主な実績内容等] ・新たに整備した図書館資料 16,075点 ・やまびこ文庫 ・レファレンス研修の参加者 93人 貸出冊数 43,167冊 ・訪問支援回数 39回 うち利用図書館・室数 5館・4室 (10,890冊) ・マイラインサービス貸出冊数 5,175冊 うち利用学校数 34校 (26,715冊)				
○置県140年宮崎県史等デジタル化 (県単)	5,130 (-)		5,073 (1,182)	
[主な実績内容等] ・「ウィキペディアタウン in 延岡市」の開催(令和7年2月22日) 参加者 15人、講師 2人 ・「宮崎県史」(通史編、資料編及び別編)のデジタル化と県立図書館HPのデジタルアーカイブでの公開				
新 電子図書館サービス拡充 (国1/2,県1/2、県単)	50,599 (29,582)		50,597 (-)	
[主な実績内容等] ・電子書籍閲覧件数 180,970件 ・県立図書館HPデジタルアーカイブのアクセス件数 3,885件				

合計	現年	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
	278,880		275,855 (159,849)	

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- ① 「みやざき家庭教育サポートプログラム」を活用した講座数は、市町村担当者による周知・広報とそのよさを体験したリピーターにより、令和6年度は190件と過去最高件数を記録する結果となった。
- ② 国の補助金を活用し、学校運営協議会の設置や放課後子供教室等の地域学校協働活動の推進が図られたとともに、地域住民の積極的な参画による体験活動の充実も図られた。
- ③ 読書活動や障がい者の生涯学習等の事業の推進、HPによる情報発信など、県民の生涯学習体制や環境整備が進んだ。また、図書館資料等の整備やサービスの充実、市町村連携等により、公立図書館の年間貸出総数は、昨年度比97.3%の水準を維持したほか、新たに「ひなた電子図書館」を整備した。
（成果指標：ひなたライブラリーの設置数 R4：0か所→R7：45か所（R6実績：8か所））
（成果指標：読書バリアフリー関連の研修を受講した公立図書館職員の割合 R3：6.7%→R7：60%（R6実績：25.5%））
（成果指標：読書県みやざきシンポジウムの参加者数 R4：約100人→R7：200人（R6実績：約500人））
（成果指標：県立図書館HPアクセス件数 R3：163,523件→R7：440,000件（R6実績：336,919件））

Ⅱ 今後の方向性

- ① 家庭教育支援の充実を図るため、県民のニーズに対応した「みやざき家庭教育サポートプログラム」の改訂や、地域のキーパーソンらによるコンソーシアムを形成し、家庭教育支援モデルを開発する。
- ② 学校と地域の連携・協働の充実に向けた研修や協議会を実施するとともに、各教育事務所の連携推進アドバイザーによる市町村や全公立学校に対する支援の充実を図る。
- ③ 生涯学習の体制・環境整備、情報提供の充実、生涯学習のバリアフリー化等を通し、さらなる生涯学習の推進を図る。また、図書館の環境整備に努め、読書の魅力発信、読書バリアフリー法に基づくサービスの充実、電子書籍サービスや資料のデジタル化等に取り組み、県民の読書活動を幅広く推進する。

生涯学習課

人づくり 2 文化・スポーツに親しむ社会づくり

(1) 文化の振興

【施策目標】

- 年齢や障がいの有無、居住する地域などにかかわらず、県民誰もが文化に親しむことができる地域社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○みやざき総合美術展 (県単)	7,000 (7,000)		7,000 (7,000)	
[主な実績内容等] ・7部門で開催（自由表現、絵画、彫刻、書、写真、工芸、デザイン） 応募点数 1,063点、入場者数 5,935人				

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○旅する美術館・旅してアート (県単)	4,196 (-)		4,077 (4,143)	
[主な実績内容等] ・ 県立美術館収蔵作品の館外展示 開催場所 五ヶ瀬町、綾町 展示作品数 五ヶ瀬町18点、綾町20点 展示日数 11日間 参加者数 1,438人 ・ 映像番組鑑賞や造形体験教室 実施校 五ヶ瀬町5校、綾町2校 実施日数 7日間 参加者数 266人 ・ 美術専門家やアーティストによるトークイベント 実施場所 県立美術館 開催回数 2回 参加者数 74人				
合計	現年	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
	11,196		11,077 (11,143)	

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- ① 第5回展となったみやざき総合美術展の入館者数は5,935人であった。アンケートでは、7割以上の来場者が「満足」と回答しており、県民の日頃の芸術活動の成果を発表する場と鑑賞の機会を提供できた。
- ② 五ヶ瀬町では541人、綾町では897人の観覧者があった。開催地の学校では創作体験活動等も実施できた。また、美術教育家や版画家を招いて実施したトークイベントは、美術の専門家と参加者が交流できる貴重な場となった。

II 今後の方向性

- ① 分かりやすい開催要項や魅力ある関連イベントの開催、積極的な広報を通して、出品者や観覧者数の増加に努める。
- ② 令和7年度は、串間市と川南町を会場に収蔵作品展及び学校や公民館等において鑑賞や創作体験等を実施する。気軽に本物の美術作品に触れ、誰もがアートと出会える場を創出し、開催地との協力を一層密にして効果的な広報を行う。

令和6年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

教育委員会（スポーツ振興課）

頁	款・項・目	節	予 算 額	支出済額	翌年度繰越	不用額	執行率	説 明
					明許			
					事故			
スポーツ振興課 計			円	円	円	円	(%)	
			3,159,952,000	2,083,386,946	868,059,000 83,510,000	124,996,054	(96.0) 65.9	
248 ↳ 251	(款)教育費		3,159,952,000	2,083,386,946	868,059,000 83,510,000	124,996,054	(96.0) 65.9	
	(項)保健体育費		3,159,952,000	2,083,386,946	868,059,000 83,510,000	124,996,054	(96.0) 65.9	
	(目)保健体育総務費		840,042,000	740,876,805	0	99,165,195	88.2	(主要施策の事業名)
		報 酬	96,283,000	93,572,624	0	2,710,376		・部活動改革推進(571頁)
		共 済 費	154,000	97,983	0	56,017		②部活動地域移行環境整備(572頁)
		報 償 費	3,742,000	3,197,365	0	544,635		・学校体育研究、訪問指導、実技講習会等(575頁)
		旅 費	12,380,000	8,894,371	0	3,485,629		・体育・保健体育の授業充実(575頁)
		需 用 費	17,263,000	15,305,593	0	1,957,407		・運動大好き！子どもの体力アップ(575頁)
		役 務 費	41,032,000	38,844,473	0	2,187,527		・「生きる力」を育む健康教育推進(576頁)
		委 託 料	386,996,000	386,088,718	0	907,282		・総合型地域スポーツクラブ育成促進(577頁)
		使用料及び賃借料	1,080,000	815,935	0	264,065		・県立学校体育施設開放(578頁)
		備品購入費	25,095,000	14,735,160	0	10,359,840		
		負担金・補助及び交付金	255,964,000	179,271,783	0	76,692,217		
		公 課 費	53,000	52,800	0	200		

※()内率は翌年度繰越額を含んだ執行率

令和6年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

教育委員会（スポーツ振興課）

頁	款・項・目	節	予 算 額	支出済額	翌年度繰越	不用額	執行率	説 明
					明許			
					事故			
250 ↳ 251	(目)体育振興費		円	円	円	円	(%)	(主要施策の事業名)
			2,310,196,000	1,332,891,330	868,059,000 83,510,000	25,735,670	(98.9) 57.7	
		報 償 費	240,000	239,720	0	280		
		旅 費	2,282,000	1,337,774	0	944,226		
		需 用 費	11,384,000	5,401,125	4,729,000 0	1,253,875		
		役 務 費	2,715,000	1,876,177	0	838,823		
		委 託 料	26,463,400	25,811,118	0	652,282		
		使用料及び賃借料	149,000	81,310	0	67,690		
		工事請負費	2,128,543,600	1,175,740,078	851,052,000 83,510,000	18,241,522		
		備品購入費	82,013,000	65,999,588	12,278,000 0	3,735,412		
		負担金・補助及び交付金	56,405,000	56,403,842	0	1,158		
		積 立 金	1,000	598	0	402		

※()内率は翌年度繰越額を含んだ執行率

令和6年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

教育委員会（スポーツ振興課）

頁		款・項・目	節	予 算 額	支出済額	翌年度繰越 明許	不用額	執行率	説 明
250 ↳ 251		(目)体育施設費		円 9,714,000	円 9,618,811	円 0	円 95,189	(%) 99.0	
		需 用 費	1,309,000	1,260,388	0	48,612			
		役 務 費	54,000	53,372	0	628			
		委 託 料	7,282,000	7,236,461	0	45,539			
		使用料及び 賃借料	1,069,000	1,068,590	0	410			

スポーツ振興課

人づくり 1 子どもを生み育てやすく、未来を担う人材を育む社会づくり

(1) 未来を切り拓く 心豊かでたくましい人材を育む教育の推進

【施策目標】

- 学校の働き方改革が進む中、学校部活動において専門性を持った部活動指導員を配置することによって、より専門的な指導体制及び教職員の負担軽減等を目指す。
- 公立中学校における休日の部活動の段階的な地域移行と地域スポーツ・文化環境の一体的な整備を行い、子どもたちがスポーツ・文化芸術に継続して親しむことができる機会を確保するとともに、学校の働き方改革を推進し、学校教育の質の向上を図る。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○部活動改革推進 (国1/3,県1/3,市町村1/3、県単)	73,305 (-)		46,100 (30,932)	
[主な実績内容等] ・部活動指導員の配置 公立中学校 20市町村(71校) 152人 県立学校 34校 59人				

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
㊦部活動地域移行環境整備 (国10/10、国1/3,県1/3,市町村1/3)	7,414 (－)		5,736 (－)	
[主な実績内容等] ・ 休日の部活動の段階的な地域移行に向けた実践研究委託 小林市で実施				
合計	現年	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
	80,719		51,836 (30,932)	

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- ① 部活動指導員の配置については、国庫補助事業により公立中学校に152人配置するとともに、県単独事業でも県立学校に59人配置し、教職員の負担軽減を図った。
- ② 県内、全市町村を訪問し、部活動改革について協議を進めた結果、協議会を設置した市町村数は横ばいだったが、部活動改革に関する方針を策定した市町村は、13市町村（R5実績：7市町村）と大幅に増えた。
（成果指標：部活動の地域移行に関する協議会を設置している市町村数 26市町村（R6実績：20市町村））

II 今後の方向性

- ① 部活動指導員を配置した部顧問について、学校によっては複数種目に対する配置を希望する学校もあり、今後更なる増員が見込まれるため、市町村や学校、地域と連携を図り、教職員の負担軽減が図られるよう環境の整備に努める。
- ② 県が推進する部活動改革の具体的なゴールを市町村へ示し、各市町村がそれぞれの地域の現状や課題等を踏まえた地域連携・地域移行を進めてもらうことで、将来的に各市町村が自走していけるよう支援する。

スポーツ振興課

人づくり 2 文化・スポーツに親しむ社会づくり

(2) スポーツの推進

【施策目標】

- 生涯にわたって心身の健康を保持増進し、豊かなスポーツライフを継続する資質・能力を育成するため、体育・保健体育の授業の充実、学校における体力づくりの推進等の適切な運営に向けた取組の充実を図る。
- 市町村やスポーツ関係団体と連携して、年齢や性別、障がいの有無等にかかわらずスポーツが実施できるよう、県民誰もがスポーツを楽しむことができる環境を整えることを目指す。
- 健康に関する知識を身に付け、生涯にわたって主体的に健康な生活を実践することのできる資質や能力を育成するため、家庭や地域、医療機関などと連携しながら、学校における健康教育の充実を図る。
- 競技力向上対策を効果的に進めるため、体育施設・競技用具の整備などの取組を推進し、練習環境の整備・充実を図る。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○学校体育研究、訪問指導、実技講習会等 (県単)	20,334 (21,257)		19,138 (18,264)	
[主な実績内容等] ・宮崎県体力・運動能力、生活習慣等調査 公立小・中・高の全児童生徒対象				
○体育・保健体育の授業充実 (国10/10、県単)	2,268 (3,333)		1,795 (2,557)	
[主な実績内容等] ・第65回宮崎県学校体育研究発表大会 小林・えびの・高原地区大会 参加者 延べ330人				
○運動大好き！子どもの体力アップ (県単)	2,297 (－)		2,033 (2,253)	
[主な実績内容等] ・キッズスポーツ教室 参加児童数 23,985人 参加指導者数 1,807人				

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○「生きる力」を育む健康教育推進 (県単)	2,038 (1,961)		1,952 (1,758)	
[主な実績内容等] ・専門医講師派遣 32校 ・参加者 6,180人 ・専門医による相談件数 19件				
○甲子園優勝チャレンジ (県単)	2,116 (2,506)		2,115 (1,955)	
[主な実績内容等] ・県中学生選抜チーム支援 17人 ・県高校選抜チーム支援 25人 ・関西強豪校挑戦 2校				
○練習環境整備 (国1/2,県1/2、県単)	1,382,112 (261,748)	861,145	507,513 (569,607)	759,394
[主な実績内容等] ・改修工事（自転車競技場） ・既存施設撤去、改修工事（ライフル射撃競技場） ・備品購入（ライフル射撃競技場） ・解体設計等（漕艇庫）				
令和7年度への繰越額 868,059 千円	・改修工事等（自転車競技場、合宿所） ・設計、施工一括（総合運動公園陸上競技場照明）			

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
②スポーツで健康・体力・生きがいづくり (県単)	3,355 (6,192)		3,045 (-)	
[主な実績内容等] ・生涯スポーツ推進グローアップ研修会 参加者 延べ174人 ・ウォーキングスマートフォンアプリSALKO 登録者数 延べ45,115人				
○みやざき県民総合スポーツ祭開催 (県単)	9,264 (9,402)		9,121 (8,920)	
[主な実績内容等] ・開催競技数 57競技 ・参加者数 10,475人				
○総合型地域スポーツクラブ育成促進 (県単)	1,156 (1,130)		1,000 (1,096)	
[主な実績内容等] ・みやざき広域スポーツセンター連絡会議 出席者 延べ90人				

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○県立学校体育施設開放 (県単)	2,314 (2,314)		1,877 (1,584)	
[主な実績内容等] ・ 開放校数 24校 ・ 利用者数 34,700人				
合計	現年	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
	1,427,254	861,145	549,589 (607,994)	759,394

令和7年度への繰越額 868,059 千円

※ 関連工事の遅れ等によるもの。

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- ① 教師の指導力向上に向けた取組とともに、専門家の派遣や授業研究等による体育授業の充実を図ることで、児童生徒の体育授業への関心度が高まり、「あまり好きでない」「嫌い」の割合が減少した。
(成果指標：体育の授業が「あまり好きでない」「嫌い」の割合 R4：小14.2%、中19.7%、高18.8%→R7：小10%以下、中・高15%以下 (R6実績：小5.8%、中10.4%、高8.5%))
- ② 地域の専門医（産婦人科医、皮膚科医、精神科医、泌尿器科医）を32校に派遣し、講演等を実施したことにより、学校における健康課題の解決に資することができた。
(成果指標：専門医による講話受講者数 R4：6,000人→R7：6,000人 (R6実績：6,180人))
- ③ ウォーキングスマートフォンアプリ「SALKO」の普及や企業との連携等、県民の運動機会の拡大を図ることで、運動・スポーツ実施率は上昇した。
(成果指標：県民週1回以上の運動・スポーツ実施率 R4：50.6%→R8：60% (R6実績：55.7%))

II 今後の方向性

- ① 学習指導要領の趣旨に基づいて授業が展開されるよう、教師の指導力向上に向けた取組や専門家の派遣、研修会の充実等の取組を継続・充実させ、魅力的な体育の授業づくりに努める。
- ② 性に関する相談方法について、SNSを活用する等、活用しやすい環境を整備し、児童生徒及び保護者等の学校における健康課題や性に関する悩み等の更なる解決・解消に努める。
- ③ 運動・スポーツの習慣化を推進するために広く県民を対象としたイベントを実施し、スポーツに対する関心を高めさせることで、スポーツ実施率の向上を図る。

令和6年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

教育委員会（文化財課）

頁	款・項・目	節	予 算 額	支出済額	翌年度繰越額 明許	不用額	執行率	説 明
	文化財課 計		円	円	円	円	(%)	
			689,144,000	616,863,914	56,782,548	15,497,538	(97.8) 89.5	
	(款)教育費		689,144,000	616,863,914	56,782,548	15,497,538	(97.8) 89.5	
	(項)社会教育費		689,144,000	616,863,914	56,782,548	15,497,538	(97.8) 89.5	
	(目)文化財保護費		187,875,000	179,972,825	1,580,000	6,322,175	(96.6) 95.8	(主要施策の事業名)
242 ↳ 245		報 酬	16,727,000	16,469,439	0	257,561		㊦みやぎの民俗芸能保存継承(580頁)
		職 員 手 当 等	5,209,000	5,186,130	0	22,870		㊦みやぎの古墳魅力発信(581頁)
		共 済 費	3,160,000	3,026,946	0	133,054		・神楽でつなぐ次世代育成(581頁)
		報 償 費	6,439,000	6,222,600	0	216,400		・ふるさとの宝を未来へつなぐ 文化財情報整備(582頁)
		旅 費	7,841,000	6,775,220	0	1,065,780		㊦西都原古墳群史跡整備(582頁)
		需 用 費	14,094,000	12,837,965	0	1,256,035		・近代宮崎の出発点 西南戦争関連遺跡調査・活用(582頁)
		役 務 費	2,226,000	1,947,181	0	278,819		・発掘成果地域還元「ふるさとの遺跡再発見」(583頁)
		委 託 料	54,299,000	53,085,843	0	1,213,157		
		使 用 料 及 び 賃 借 料	7,661,000	7,459,829	0	201,171		
		工 事 請 負 費	44,432,000	42,807,872	0	1,624,128		
		負担金・補助 及 び 交 付 金	25,722,000	24,090,000	1,580,000	52,000		
		公 課 費	65,000	63,800	0	1,200		

※()内率は翌年度繰越額を含んだ執行率

令和6年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

教育委員会（文化財課）

頁	款・項・目	節	予 算 額	支出済額	翌年度繰越額 明許	不用額	執行率	説 明
			円	円	円	円	(%) (98.2) 87.2	
	(目)総合博物館費		501,269,000	436,891,089	55,202,548	9,175,363		(主要施策の事業名)
		報 酬	56,214,000	56,182,028	0	31,972		・博物館教育普及(583頁)
		職 員 手 当 等	19,563,000	19,560,657	0	2,343		・考古博物館教育普及(584頁)
		共 済 費	12,041,000	12,012,127	0	28,873		
		報 償 費	551,000	549,780	0	1,220		
		旅 費	5,935,000	5,522,515	0	412,485		
		需 用 費	71,487,000	68,553,458	0	2,933,542		
		役 務 費	5,745,000	5,025,716	0	719,284		
		委 託 料	225,422,000	224,403,140	0	1,018,860		
		使 用 料 及 び 賃 借 料	15,816,000	15,745,633	0	70,367		
		工 事 請 負 費	81,132,000	21,986,000	55,202,548	3,943,452		
		備 品 購 入 費	2,195,000	2,182,235	0	12,765		
		負担金・補助 及び交付金	5,154,000	5,154,000	0	0		
		公 課 費	14,000	13,800	0	200		

246
5
247

文 化 財 課

人づくり 2 文化・スポーツに親しむ社会

(1) 文化の振興

【施策目標】

- 県民が様々な機会を通じ文化に親しみ、生涯にわたり豊かな感性と教養を育むとともに、県内各地の多様な文化資源が保存・継承され、積極的に活用されている社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
④みやざきの民俗芸能保存継承 (県単)	8,141 (7,823)		7,613 (-)	
[主な実績内容等] ・ 神楽の現地調査 7か所 ・ 神楽の映像撮影 2か所 ・ 神楽の映像公開 2か所 ・ みやざきの神楽魅力発信委員会 3回 ・ 神楽の演目調査 2か所 ・ 神楽の映像編集 2か所 ・ 神楽概要書の作成 2か所				

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
㊦みやざきの古墳魅力発信 (県単)	1,911 (1,912)		1,883 (-)	
[主な実績内容等] ・宮崎の古墳文化のパネル展示 大型商業施設 1か所 公立図書館 2か所 防災拠点庁舎 1か所 ・地中探査の実施 西都原古墳群 731m ² ・古代歴史文化に関する共同調査研究 研究集会(含 研究中間報告) 1回 担当者会及びweb会議 4回 講演会・シンポジウム 1回				
○神楽でつなぐ次世代育成 (県単)	7,574 (7,574)		7,023 (7,401)	
[主な実績内容等] ・全国神楽継承・振興協議会総会(書面開催) ・KAGURAフェスティバル開催 来場者約380人 ・県内神楽保存団体の組織化に向けた行政担当者会及び担当者ヒアリング開催 ・会報誌の発行 2回 ・みやざき子ども神楽大会開催 来場者約130人				

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○ふるさとの宝を未来へつなぐ 文化財情報整備 (県単)	2,426 (－)		1,791 (1,388)	
[主な実績内容等] ・ 県、市町村指定及び未指定文化財の調査 高鍋町 4件 国富町 6件 都城市 1件				
㊦西都原古墳群史跡整備 (国1/2,県1/2、県単)	12,447 (17,299)		11,998 (－)	
[主な実績内容等] ・ 西都原156号墳を対象とした史跡整備目的の発掘調査 ・ 西都原265号墳保存修復工事 ・ 156号墳の発掘調査及び265号墳保存修復工事の概要報告書作成				
○近代宮崎の出発点 西南戦争関連遺跡調査・活用 (国1/2,県1/2)	1,754 (3,003)		1,634 (2,034)	
[主な実績内容等] ・ 悉皆調査 ・ 確認調査 ・ 測量調査 台場 22基 墓・慰霊碑等 50基 台場 3基 台場 2基 その他（激戦地等） 3か所				

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○発掘成果地域還元「ふるさとの遺跡再発見」 (国1/2,県1/2)	2,119 (-)		2,109 (2,112)	
[主な実績内容等] ・移動展示会の開催 3会場（高千穂町、都城市、国富町） 7,875人 ・講座等の実施 講座3回 137人 学習会7回 335人				
○博物館教育普及 (国1/2,県1/2、県単)	86,014 (24,316)		84,905 (23,065)	
[主な実績内容等] ・みやはくデジタルミュージアム構築事業 ウォールミュージアムの設置、バーチャルミュージアムの構築 ・特別展の開催 3回 91,643人 ・講座等の実施 31講座 1,155人				

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○考古博物館教育普及 (県単)	21,875 (18,427)		21,822 (15,065)	
[主な実績内容等] ・ 特別展等の開催 5回 57,903人 ・ 講座等の実施 16講座 405人				
合計	現年	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
	144,261		140,778 (51,065)	

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- ① ユネスコ無形文化遺産登録に向けた全国組織については、国指定神楽40のうち39神楽の加入を得られた。また、文化財の市町村又は県指定に向け、未指定等の有形文化財の調査を行った。
（成果指標：「本県所在無形民俗文化財新規指定」 R6～R8：諮問件数に対して100%）
（成果指標：「HPアクセス件数」 R4：88,063件／年→R8：100,000件／年(R6実績：103,297件／年))
- ② 古墳の世界文化遺産登録に向けて、西都原古墳群の地中探査を行った。また、パネル展による情報発信や研究集会、ミニ講演会を行った。埋蔵文化財センターでは、西南戦争関連遺跡の国指定史跡に向けた調査を実施し、移動展示会等で地元の文化財に親しむ機会を提供した。
（成果指標：「HPアクセス件数」 R4：13,153件／年→R8：20,000件／年（R6実績：10,881件／年））
（成果指標：「西都原古墳群の来訪者数」 R4：479千人／年→R10：800千人／年（R6実績：311千人／年））
- ③ 総合博物館では、海に生息する有毒生物の多様性や生態を紹介する特別展や、大型スクリーンにインタラクティブ映像を投影するデジタル環境を整備した。西都原考古博物館では、開館20周年を記念し「海を越えたヒト・モノ・ココロの交流史」をテーマとした展覧会等を5回開催し、考古学を学ぶ機会を提供した。

Ⅱ 今後の方向性

- ① 神楽のユネスコ無形文化遺産早期登録（2028年目標）に向け、より一層の機運醸成を図る。また引き続き市町村と連携し、県内の文化財調査及び情報のデータベース化を継続するなど、文化財指定等のさらなる推進を図る。
- ② 古墳の世界文化遺産登録に向けては、暫定リストへの掲載を目指して、古墳群の調査・研究やHP等による情報発信を行い、国や関係機関へのアピールを継続する。また、西南戦争関連遺跡の調査成果や県内の発掘調査成果を公表するなど、県民へ還元することを目的とした普及事業を展開する。
- ③ 魅力的な展覧会や博物館講座等の開催をはじめ、県内の自然や歴史、民俗等の文化財に親しむ機会を提供していくとともに、幅広い年齢層を対象とした事業を実施していく。また、博物館資料のデジタルアーカイブ化を段階的に進め、利用者の利便性向上に努める。

令和6年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

教育委員会（人権同和教育・生徒指導課）

頁	款・項・目	節	予 算 額	支出済額	翌年度繰越額 明許	不用額	執行率	説 明
	人権同和教育・生徒指導課 計		円 262,326,000	円 242,522,363	円 0	円 19,803,637	(%) 92.5	
	(款)教育費		262,326,000	242,522,363	0	19,803,637	92.5	
	(項)教育総務費		254,767,000	237,157,273	0	17,609,727	93.1	
	(目)事務局費		11,289,000	10,610,839	0	678,161	94.0	(主要施策の事業名)
230 ゝ 233		報 償 費	717,000	711,500	0	5,500		・人権啓発資料作成(588頁) ・みやぎの「子どものいのちと人権」を守る推進(588頁) ・人権教育推進態勢の充実(588頁)
		旅 費	2,502,000	2,011,888	0	490,112		
		需 用 費	5,583,000	5,472,376	0	110,624		
		役 務 費	289,000	242,725	0	46,275		
		委 託 料	1,375,000	1,375,000	0	0		
		使用料及び 賃借料	223,000	197,350	0	25,650		
		負担金・補助 及び交付金	600,000	600,000	0	0		

令和6年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

教育委員会（人権同和教育・生徒指導課）

頁	款・項・目	節	予 算 額	支出済額	翌年度繰越額 明許	不用額	執行率	説 明
234 ） 235	(目)教育指導費		円 243,478,000	円 226,546,434	円 0	円 16,931,566	(%) 93.0	(主要施策の事業名)
		報 酬	171,609,000	161,775,436	0	9,833,564		新不登校等対策強化(589頁)
		共 済 費	18,000	17,716	0	284		・いじめ・不登校等対策(589頁)
		報 償 費	4,200,000	3,568,500	0	631,500		
		旅 費	14,589,000	10,621,857	0	3,967,143		
		需 用 費	6,096,000	5,317,126	0	778,874		
		役 務 費	155,000	78,380	0	76,620		
		委 託 料	29,258,000	29,236,690	0	21,310		
		使用料及び 賃借料	901,000	651,200	0	249,800		
		備品購入費	1,962,000	1,936,770	0	25,230		
		負担金・補助 及び交付金	14,690,000	13,342,759	0	1,347,241		
248 ） 251	(項)保健体育費		7,559,000	5,365,090	0	2,193,910	71.0	
	(目)保健体育総務費		7,559,000	5,365,090	0	2,193,910	71.0	(主要施策の事業名)
		報 償 費	238,000	122,000	0	116,000		・学校と地域がつながる安全教育推進 (590頁)
		旅 費	1,543,000	946,900	0	596,100		
		需 用 費	632,000	399,277	0	232,723		
		役 務 費	2,959,000	2,941,409	0	17,591		
		委 託 料	1,857,000	625,504	0	1,231,496		
		使用料及び 賃借料	330,000	330,000	0	0		

人権同和教育・生徒指導課

人づくり 1 子どもを生み育てやすく、未来を担う人材を育む社会づくり

(1) 未来を切り拓く 心豊かでたくましい人材を育む教育の推進

【施策目標】

- 「いのち」について、考える機会としている「宮崎県いのちの教育週間」に関する取組を充実させ、子ども自身の意識を高めることで、自分やほかの人のかけがえのない「いのち」を大切にする子どもの育成を目指す。
- 子どもたちがいのちや暮らしの危機に直面したとき、誰にどうやって助けを求めればよいか具体的かつ実践的な方法を学ぶ教育を目指す。
- いじめや不登校に加え、ヤングケアラーなど新たな社会的課題に対応するため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなどの専門家やSNS等を活用し、教育相談体制の構築に努める。
- 児童生徒が、安全で安心な生活や社会を実現するために自ら適切に判断し主体的に行動する態度の育成を図る。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○人権啓発資料作成 (県単)	3,889 (3,889)		3,889 (3,748)	
[主な実績内容等] ・人権啓発資料「ファミリーふれあい」の作成、配布 29,950冊				
○みやざきの「子どものいのちと人権」を守る推進 (国定額、国2/3,県1/3、県単)	2,581 (3,359)		2,261 (2,396)	
[主な実績内容等] ・SOSの出し方に関する教育推進校 8校 連絡協議会 2回 外部講師を招聘した研修会 8回 ・「SOSの出し方に関する教育」ハンドブックの作成 ハンドブックを活用した研修の実施 8回 ・人権教育研究指定校 1校（文部科学省指定校） ・人権教育推進校 8校（県指定校） 連絡協議会 2回 外部講師を招聘した研修会 9回 ・宮崎県人権教育啓発リーフレットの作成 県教育研修センターHPへ掲載				
○人権教育推進態勢の充実 (県単)	282 (406)		265 (203)	
[主な実績内容等] ・教育庁職員等対象研修会 7回 168人				

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
新 不登校等対策強化 (国1/3,県2/3、県単)	212,215 (253,901)		195,796 (-)	
[主な実績内容等] ・スクールカウンセラーの配置・派遣 全ての公立学校に配置(91人) ・スクールソーシャルワーカーの配置・派遣 県立学校10人、教育事務所10人、県教育支援センター1人 市町村16人分補助				
○いじめ・不登校等対策 (国1/3,県2/3、県単)	28,761 (28,816)		28,620 (28,609)	
[主な実績内容等] ・いじめの未然防止に関する取組推進校 公立小学校 3校 公立中学校 4校 計7校 宮崎県いじめ問題子供サミット 1回 7校 全国いじめ問題子供サミット代表 都城泉ヶ丘高等学校附属中学校 ・ひなた子どもネット相談 アクセス数 173,539件 投稿数 154件 ネットパトロールの報告件数 74件 ITアドバイザーの派遣 37回 ・24時間子供SOSダイヤル 電話相談件数 601件 ・宮崎県子どもSNS相談 相談件数 249件 ・フリースクール等の民間団体・施設との連絡協議会 2回				

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○学校と地域がつながる安全教育推進 (国10/10、県単)	3,144 (－)		2,167 (2,250)	
[主な実績内容等] ・ 学校安全教育推進モデル地域の指定 日向市 ・ 高校生防災・学校安全研修 3回				
合計	現年	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
	250,872		232,998 (37,206)	

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- ① 子どもの「いのちと人権」を守るため、取組における推進校を指定し、各推進校の実践事例等をハンドブックやリーフレットにまとめ、県内全ての学校に周知するなど、全ての学校における「SOSの出し方に関する教育」と「人権教育」の普及・啓発及び実践力の向上を図る取組を実施した。
（成果指標：「SOSの出し方に関する教育」の実施率 R3：32%→R7：100%（R6実績：58.3%）
「人権が尊重されている学校になっている」と思う児童生徒の割合
R3：89%→R7：95%（R6実績：89.4%））
- ② ネットトラブル等の早期発見のため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置・派遣、SNS相談窓口の設置をしたことで、教育相談体制や支援体制を充実させることができた。
（成果指標：「自分にはよいところがあると思う」児童生徒の割合
R4：78.8%→R9：80.5%（R6実績：86.8%）
「困り事や不安をいつでも相談できる」児童生徒の割合
R4：62.7%→R9：64.5%（R6実績：76.0%））
- ③ 学校安全の3領域「生活安全」「交通安全」「災害安全」に関する学校安全教育推進のためのモデル地域として日向市を指定し、地域ぐるみでの取組を実施した。また、県内の高校生を対象とした高校生防災・学校安全研修を開催し、生徒間交流をととして防災意識を高めることができた。

Ⅱ 今後の方向性

- ① 推進校における取組の実践事例を蓄積し、その成果を県HPに掲載するなど、全ての学校における「SOSの出し方に関する教育」と「人権教育」の普及・啓発及び実践力の向上を図る。
- ② いじめや不登校等の生徒指導に関する課題に対して、児童生徒の悩み等を把握していくことが必要であることから、様々な教育相談体制の充実等を図る。
- ③ 県全体で学校安全に取り組む機運を高めるよう、モデル地域を指定するとともに、高校生を中心に地域の防災に意識を向けるような研修を企画する。